

# 資料編

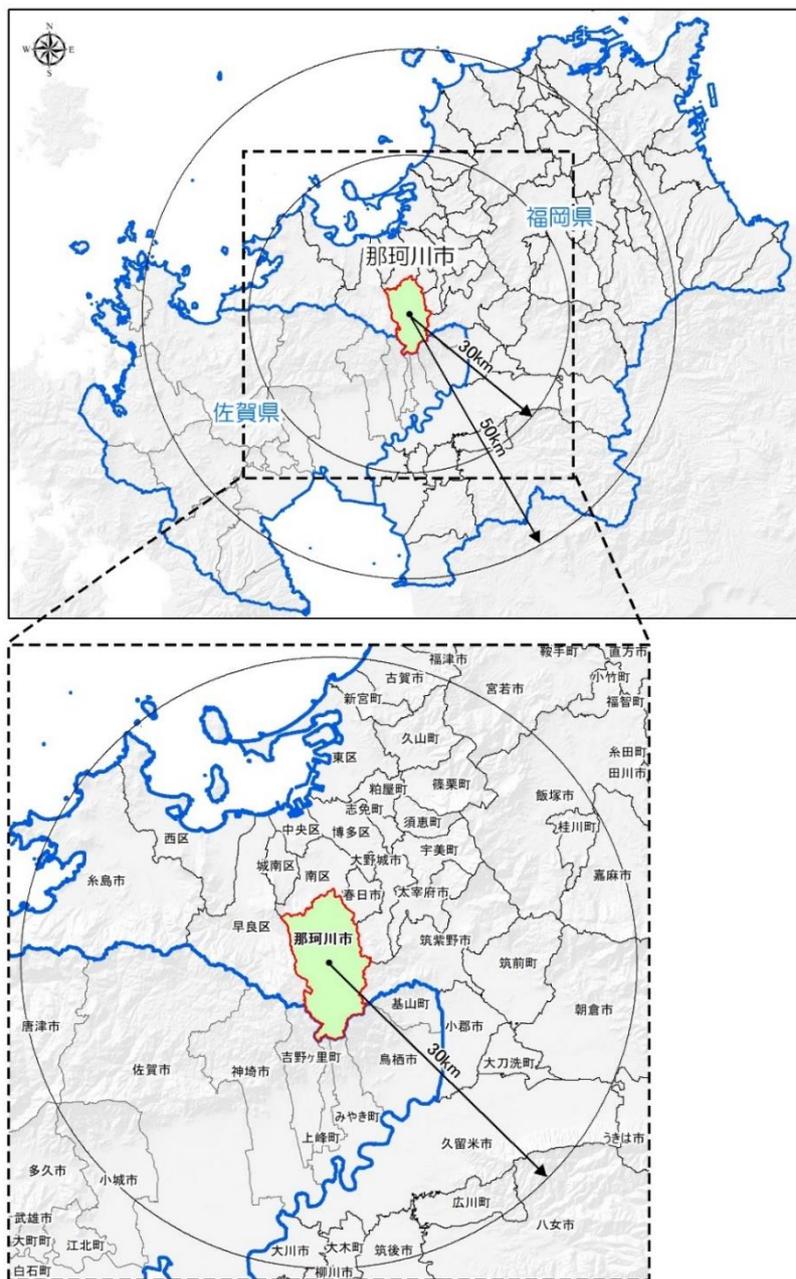
## 第1節 本市の現況

### 1-1 位置と沿革

#### 1-1-1 那珂川市の位置・地勢

- 本市は福岡県の北西部、福岡市の中心から約13kmに位置し、東部は春日市、大野城市、筑紫野市、南部は佐賀県、北部・西部は福岡市に接する。
- 北部の平野部に福岡都市圏の市街地が広がり、南部にかけて農地、背振連山へと連なる。
- 南部の山地に源を発し、市を南北に貫く那珂川を軸とした豊かな自然環境が特徴。

#### ■那珂川市の位置



資料：基盤地図情報 数値標高モデル

## 1 - 1 - 2 都市の変遷

### ■那珂川市の変遷

昭和	31	年(1956年)	南畑村(人口 2,532、戸数 443)、岩戸村(人口 3,702、戸数 652)、安徳村(人口 2,714、戸数 441)の 3 村が合併し、那珂川町が誕生。庁舎を岩戸村役場におき、同時に安徳支所、南畑支所発足
昭和	41	年(1966年)	南畑ダム完成
昭和	45	年(1970年)	<b>新都市計画法により市街化区域、市街化調整区域の線引き決定</b>
昭和	49	年(1974年)	土地区画整理事業工事着手(岩戸地区、安徳地区)
昭和	50	年(1975年)	山陽新幹線開通
昭和	51	年(1976年)	新幹線博多総合車両基地完成 脊振ダム完成
昭和	52	年(1977年)	人口 2 万人突破
昭和	53	年(1978年)	役場庁舎移転(現庁舎)
昭和	59	年(1984年)	人口 3 万人突破
平成	2	年(1990年)	<b>JR 博多南線開業</b>
平成	5	年(1993年)	博多南駅前土地区画整理事業本工事着工
平成	6	年(1994年)	人口 4 万人突破
平成	16	年(2004年)	博多南駅前ビル供用開始
平成	21	年(2009年)	中国・九州北部豪雨により町内各地甚大な被害 公共施設等循環バス「かわせみ」運行開始(北部ルート)
平成	23	年(2011年)	「かわせみ」南畑線、通勤「かわせみ」、「かわせみ」西畑・南面里線を運行開始(南部ルート)
平成	28	年(2016年)	安徳大塚古墳、本町第一号の国指定史跡となる 国勢調査確報値 50,004 人
平成	30	年(2018年)	五ヶ山ダム竣工 那珂川市 誕生

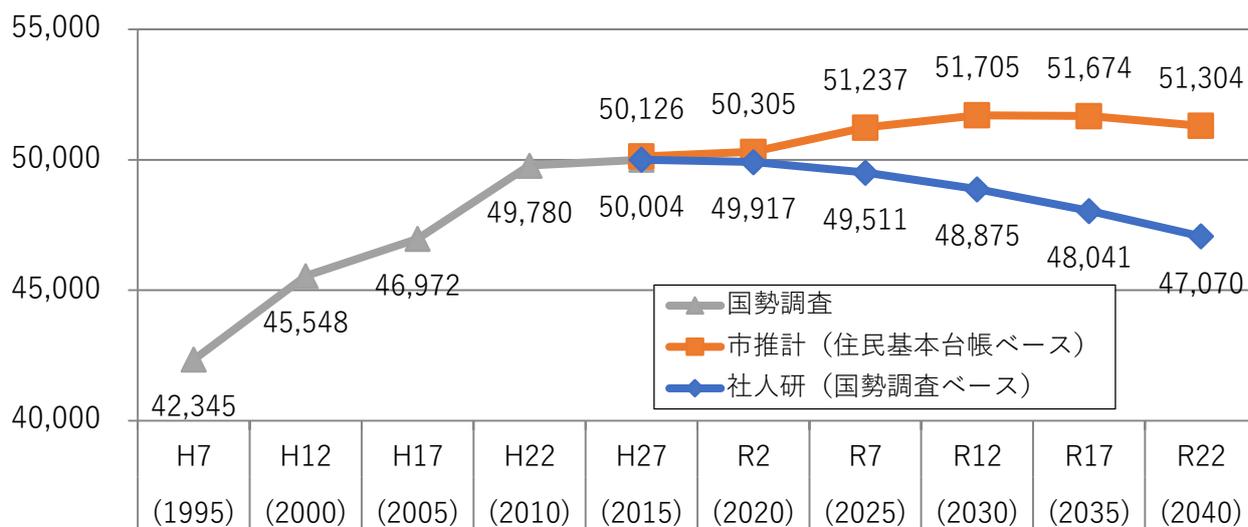
資料：市勢要覧から抜粋

## 1-2 人口・世帯数

## 1-2-1 人口・世帯数の推移

- 総人口は平成27年(2015年)には5万人に達し、平成30年(2018年)には市制施行に至ったが、社人研の推計では今後減少見込み。一方で、市街地開発をはじめとする土地利用に関する施策などの効果による社会増を考慮して算出した市推計では、令和12(2030)年まで人口が増加する見込み。
- 世帯数の増加割合が人口のそれを上回って推移しており、1世帯あたりの世帯人員は減少。

## ■将来人口推計



資料：国勢調査\_平成7年～平成27年（1995年～2015年）

市推計\_平成27年～令和22年（2015年～2040年）

社人研\_平成27年～令和22年（2015年～2040年）

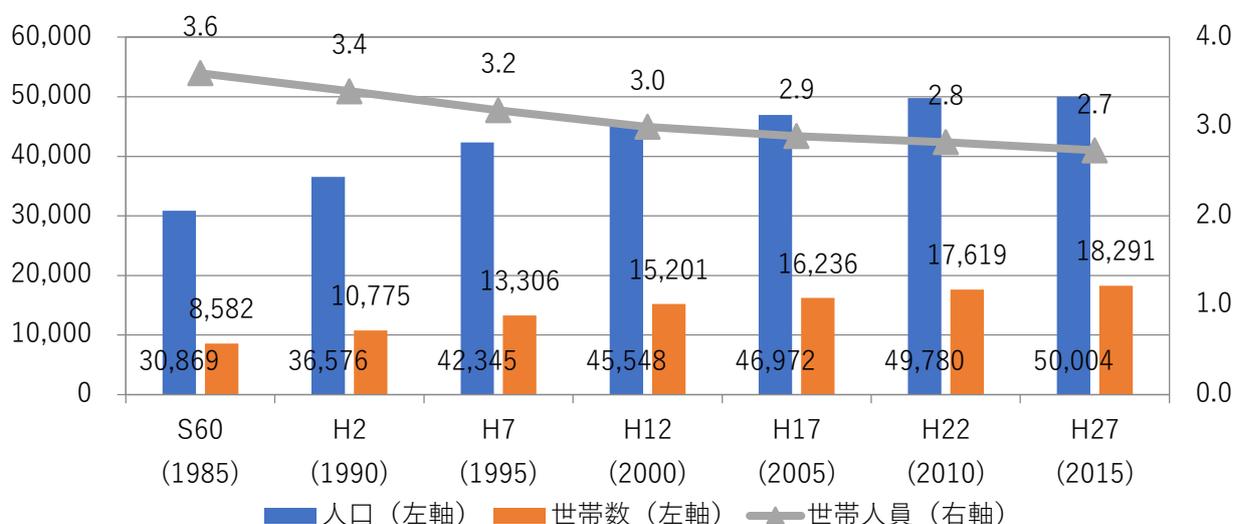
各年国勢調査による実績値

第2期那珂川市まち・ひと・しごと創生一人人口ビジョン・総合戦略（令和2年3月）における第2期将来展望人口

「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）

（国立社会保障・人口問題研究所）

## ■人口・世帯数・世帯人員の推移

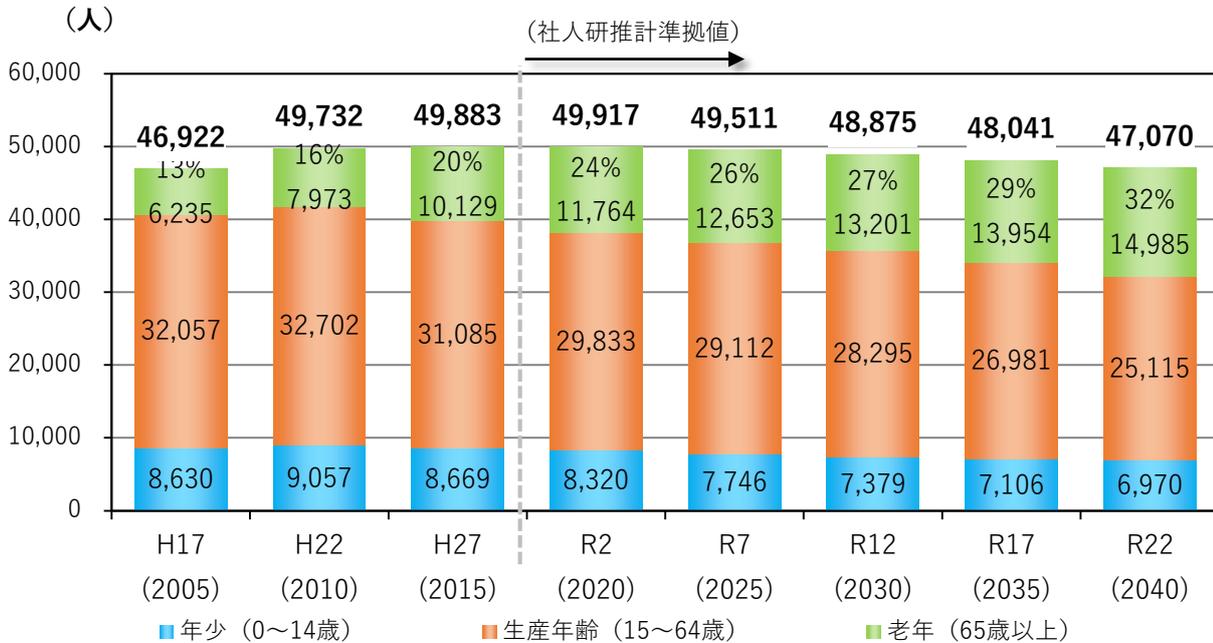


資料：各年国勢調査

## 1-2-2 年齢別人口

- 社人研における年齢別の人口推移をみると、老年人口の割合(以下、高齢化率)が増加し、高齢化が進行。高齢化率は、平成 27 年(2015 年)に約 20%、令和 22 年(2040 年)に約 32%と 10 ポイント以上増加する予測。

### ■年齢別人口の推移



資料：国勢調査 平成 17 年～平成 27 年、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠（令和 2 年以降）

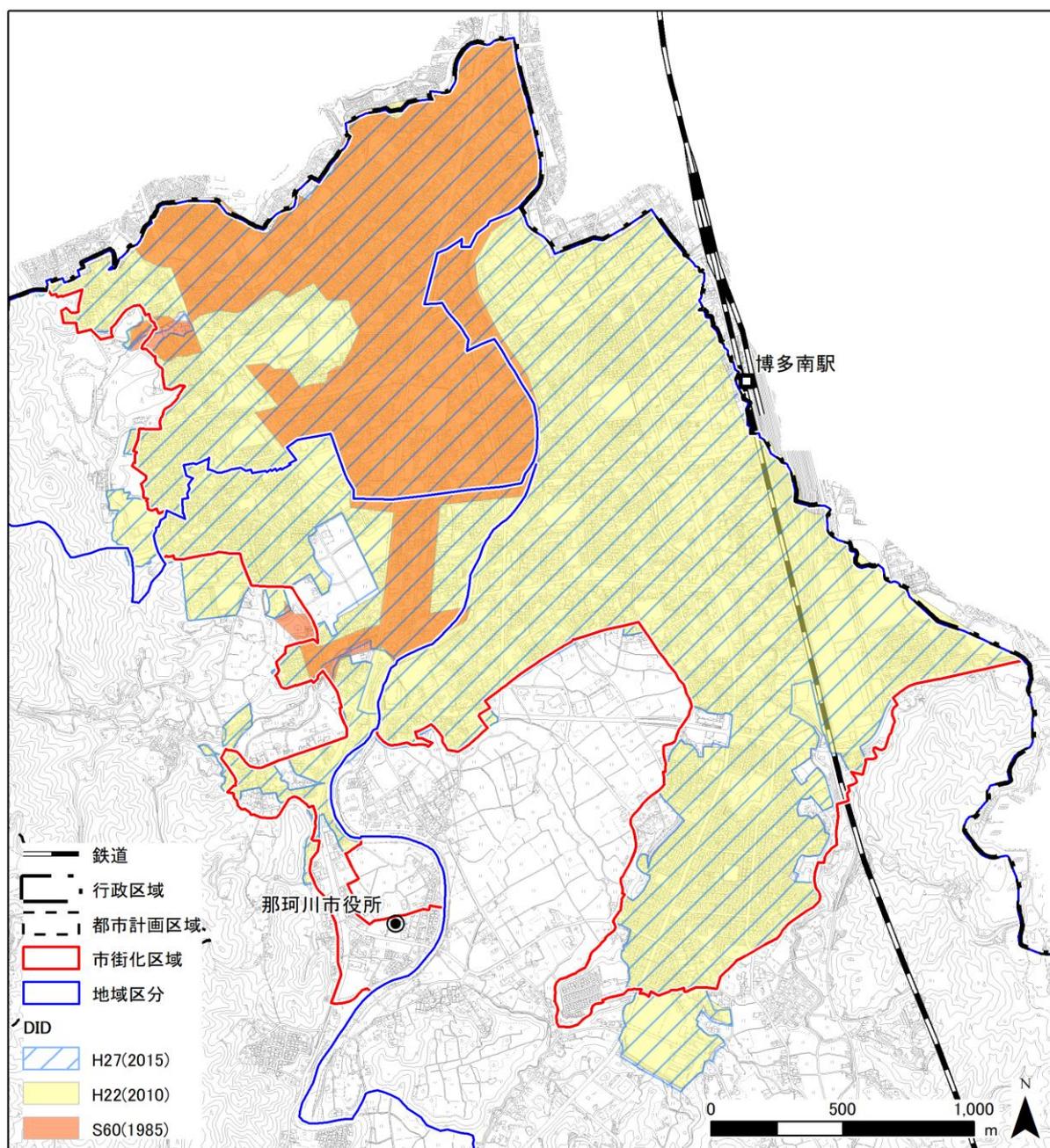
※平成 17 年～平成 27 年は年齢不詳を省く

※老年人口の上段の数字 (%) は老年人口が全人口に占める割合（高齢化率）

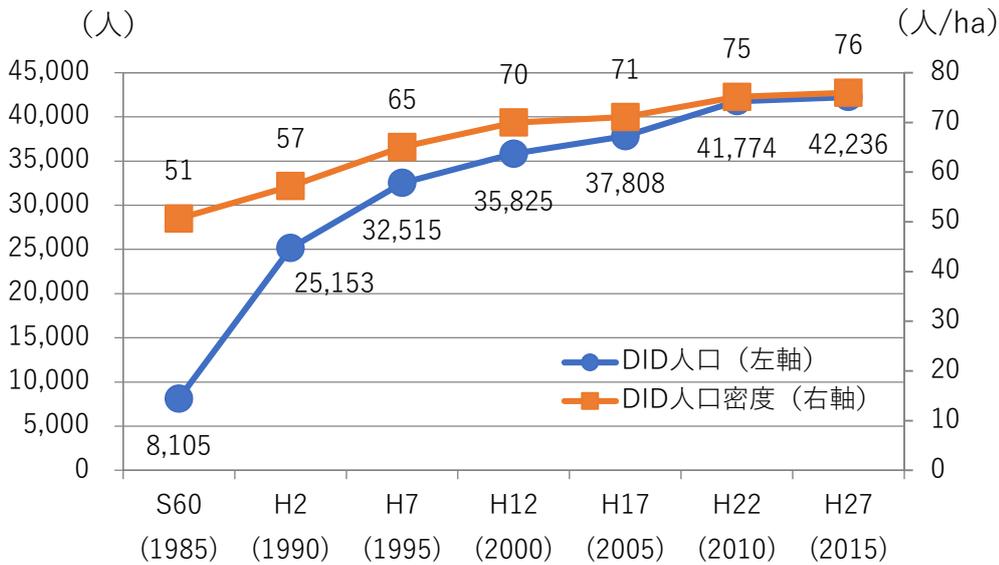
### 1-2-3 区域別人口

- 昭和 60 年(1985 年)に国道 385 号沿いを中心として人口集中地区(DID)が設定され、その後大規模土地区画整理事業(岩戸地区、安徳地区)の完了などにより、市街化区域のほぼ全域へ DID が拡大。市街化調整区域にも一部 DID がみられる。
- DID 内の人口及び人口密度はともに増加傾向で、平成 27 年(2015 年)時点で全人口の 84.5%が DID 内に居住。
- 市街化調整区域の人口は平成 27 年(2015 年)に減少に転じている。
- 市街化区域内の人口密度を周辺都市と比較すると、春日市に次いで高い。

#### ■人口集中地区の区域



## ■人口集中地区の人口と人口密度



資料：国土数値情報（人口集中地区）、平成27年のみ国勢調査

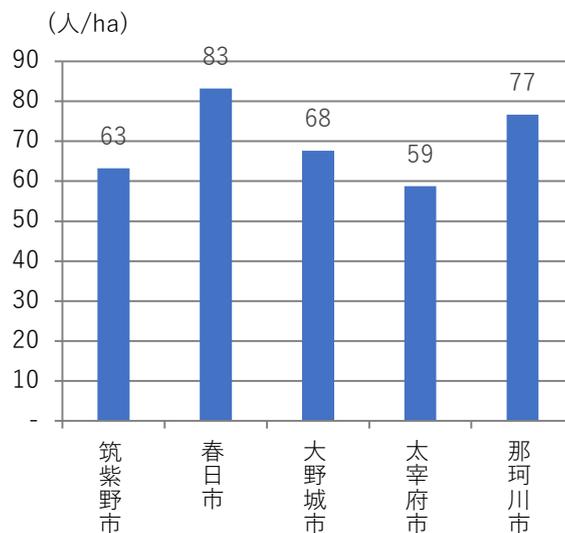
## ■区域別人口の推移

	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
行政区域	30,869	36,576	42,345	45,548	46,972	49,780	50,004
都市計画区域	27,501	33,704	39,597	42,531	44,013	47,399	47,808
市街化区域	23,735	29,041	34,720	37,649	39,214	42,479	43,115
市街化調整区域	3,766	4,663	4,877	4,882	4,799	4,920	4,693
DID区域	8,105	25,100	32,515	35,825	37,808	41,774	42,236
DID区域/行政区域	26.3%	68.6%	76.8%	78.7%	80.5%	83.9%	84.5%

資料：各年国勢調査、平成30年度版 統計なかがわ

## ■周辺都市との市街化区域人口密度の比較

	面積 (ha)	人口 (千人)	人口密度 (人/ha)
筑紫野市	1,418	89.7	63
春日市	1,333	111.0	83
大野城市	1,405	95.0	68
太宰府市	1,182	69.5	59
那珂川市	566	43.4	77

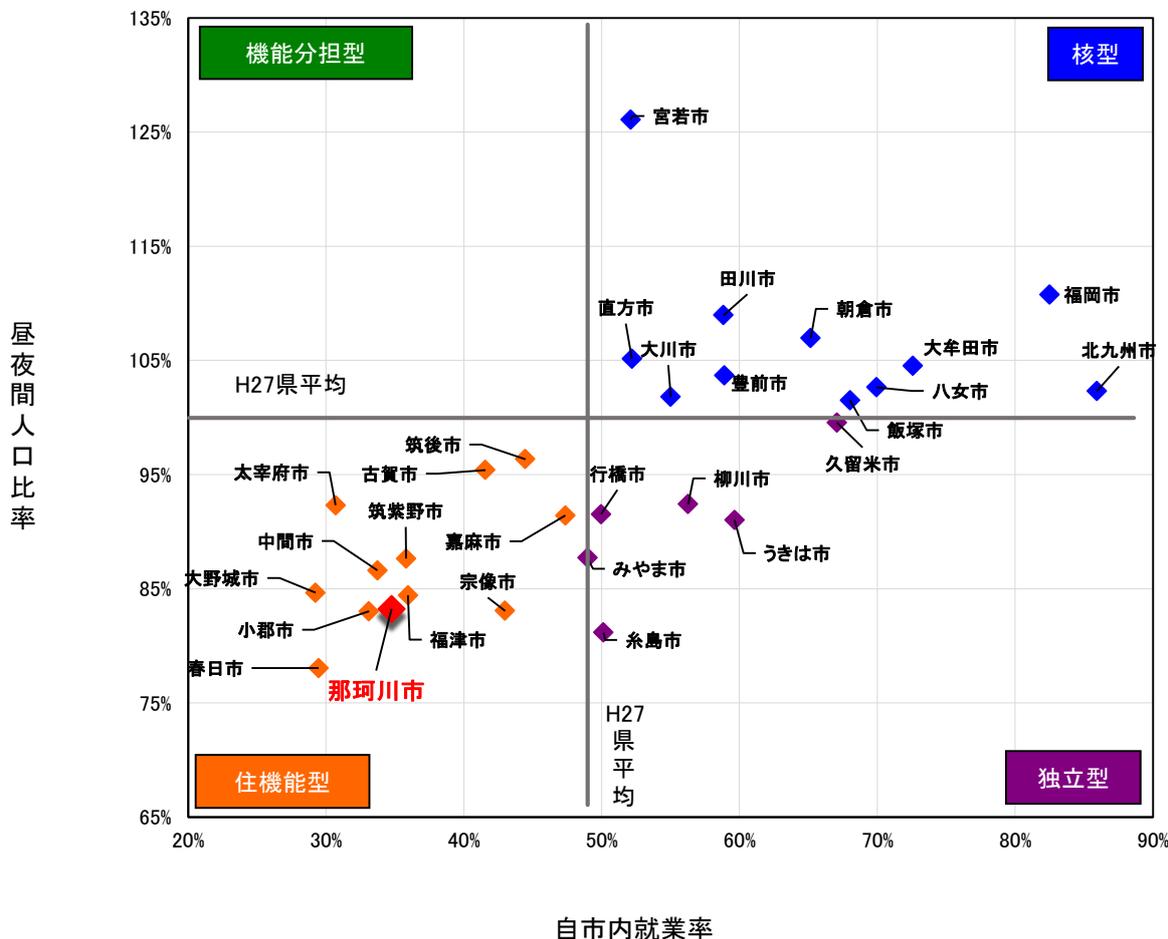


資料：平成29年都市計画現況調査

## 1-2-4 通勤・通学の状況

●自市内就業率、昼夜間人口比率ともに低く、住機能型の都市。

## ■県内主要都市の自市内通勤・通学率、昼夜間人口比率



核型：	比較的自市町内の通勤・通学率が高く、昼間の流入人口が多い都市であり、生活圏における中心都市として機能する都市
独立型：	比較的自市町内の通勤・通学率が高いが、昼間の流入人口は多くない都市であり、1都市である程度独立した生活圏を形成する都市
住機能型：	比較的自市町内の通勤・通学率が低く、夜間の人口が多い都市であり、周辺都市等の住宅地として機能する都市
機能分担型：	比較的自市町内の通勤・通学率が低い、昼間の流入人口が多い都市であり、職等の機能を有する都市(主要都市の周辺に位置し、自市町内に工業団地等の通勤地を形成している都市)

資料：平成27年国勢調査

※昼夜間人口比率：夜間人口（常住人口）に対する昼間人口の割合

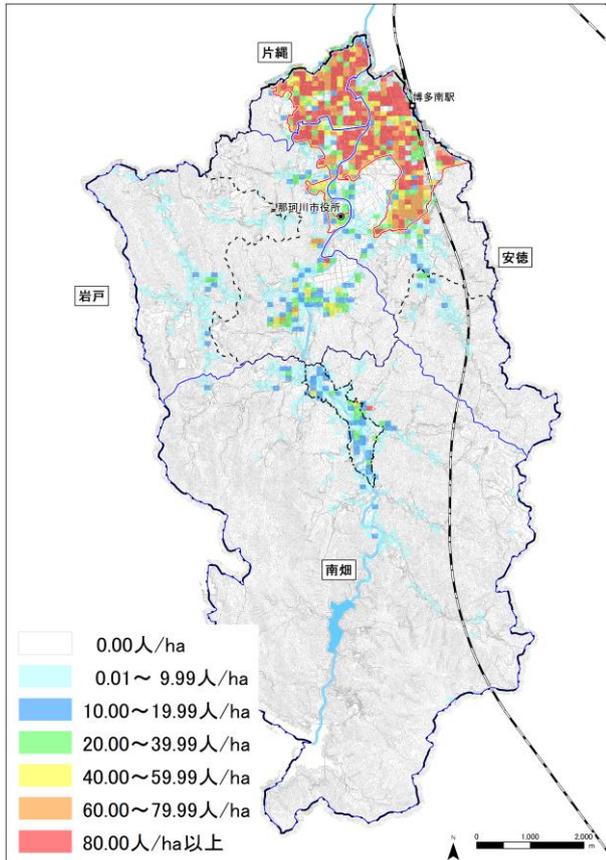
※昼間人口：夜間人口－市外へ流出する通勤・通学者数＋市外から流入する通勤・通学者数

※通勤者：国勢調査で示される就業者や従業者を示す。

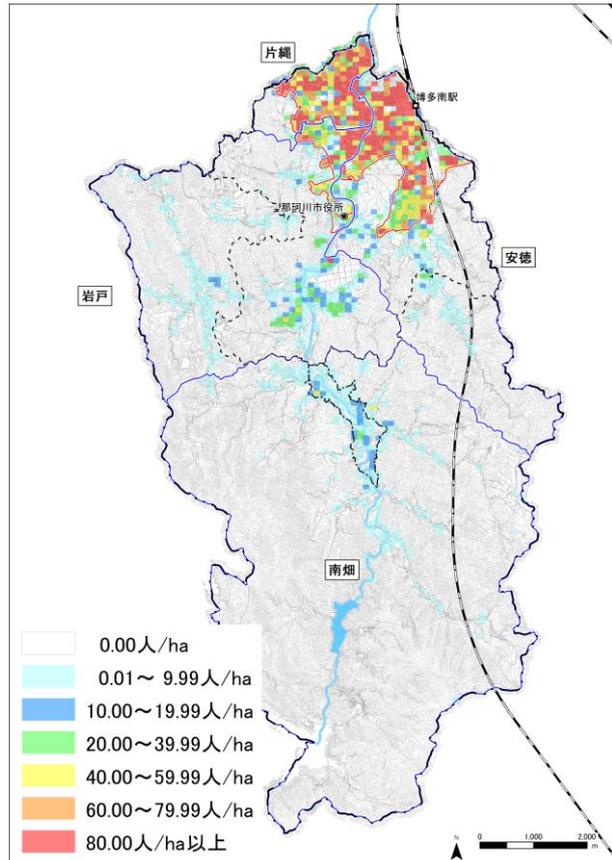
### 1-2-5 地域別人口・高齢化の動向

- JR 博多南駅周辺は人口が増加する見込みだが、市街化区域縁辺部では 40 人/ha 以上減少する地区もある。
- 令和 22 年(2040 年)には市街化区域内を含め多くの地域で高齢化率が 35%を超える見込み。

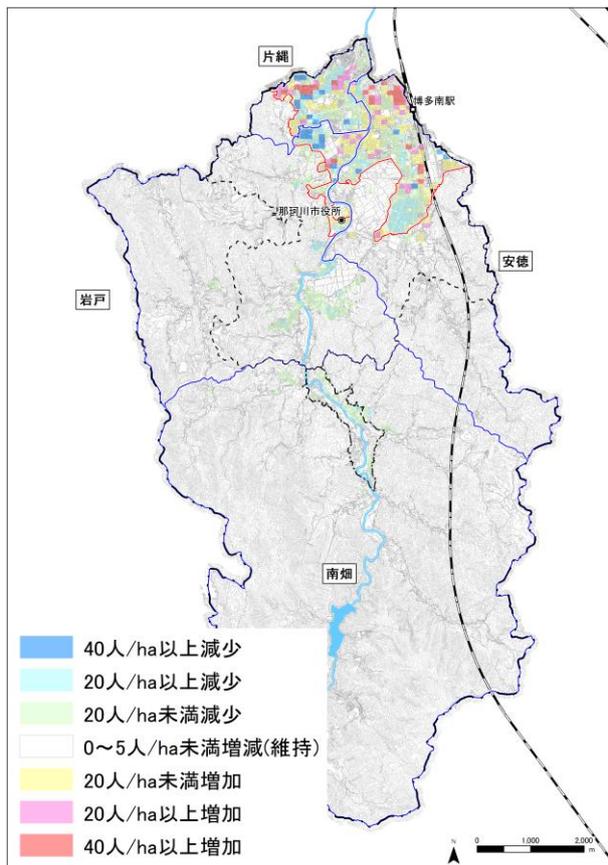
■平成 27 年（2015 年）の人口密度



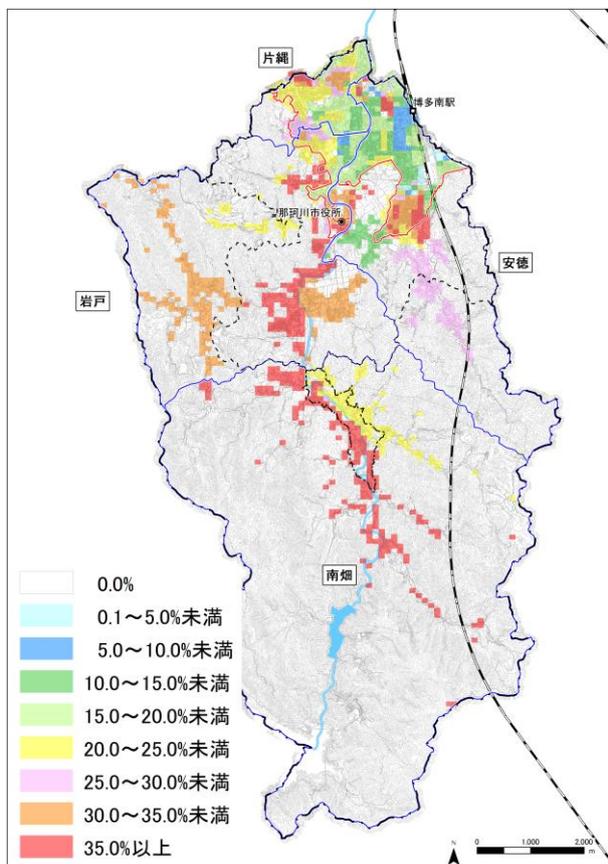
■令和 22 年（2040 年）の人口密度



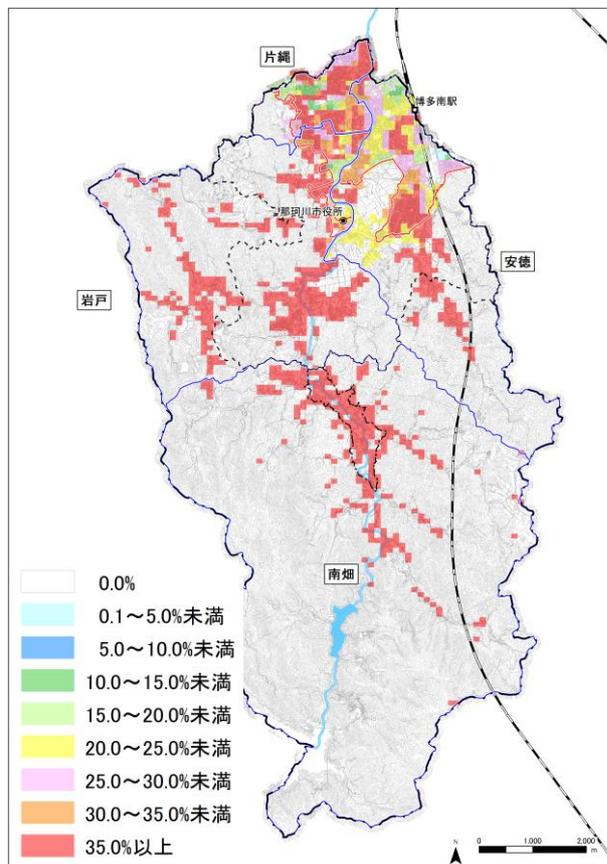
■平成 27 年～令和 22 年（2015 年～2040 年）の人口密度増減



■平成 27 年（2015）年の高齢化率



■令和 22 年（2040）年の高齢化率



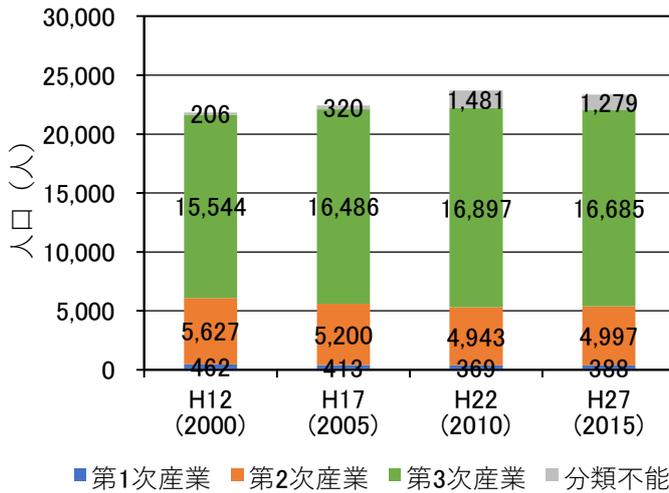
資料：平成 27 年国勢調査、国土技術政策研究所「将来人口・世帯予測ツール V2 (H27 国調対応版)」を編集・加工（令和 22 年）

## 1-3 産業・観光の動向

### 1-3-1 産業別就業者数

- 就業者数は平成 22 年(2010 年)をピークに減少。
- 就業者構成を平成 17 年(2005 年)と平成 27 年(2015 年)で比較すると、第 3 次産業は横ばいだが、第 1 次産業・第 2 次産業は減少。

#### ■ 産業別就業者数 (15 歳以上)



	H17 (2005)	H27 (2015)
総数	22,419	23,349
第1次産業	413	388
農業	403	370
林業	7	17
漁業	3	1
第2次産業	5,200	4,997
鉱業	0	4
建設業	3,494	3,134
製造業	1,706	1,859
第3次産業	16,486	16,685
電気・ガス・熱供給・水道業	79	82
情報通信業	595	654
運輸業	1,390	1,579
卸売・小売業	5,139	4,230
金融・保険業	524	476
不動産業	306	588
学術研究、専門、技術サービス業	—	742
飲食店・宿泊業	1,083	1,312
医療・福祉	1,886	2,677
生活関連サービス・娯楽業	—	877
教育・学習支援業	806	839
複合サービス事業	209	156
サービス業	3,756	1,912
公務	713	561
分類不能の産業	320	1,279

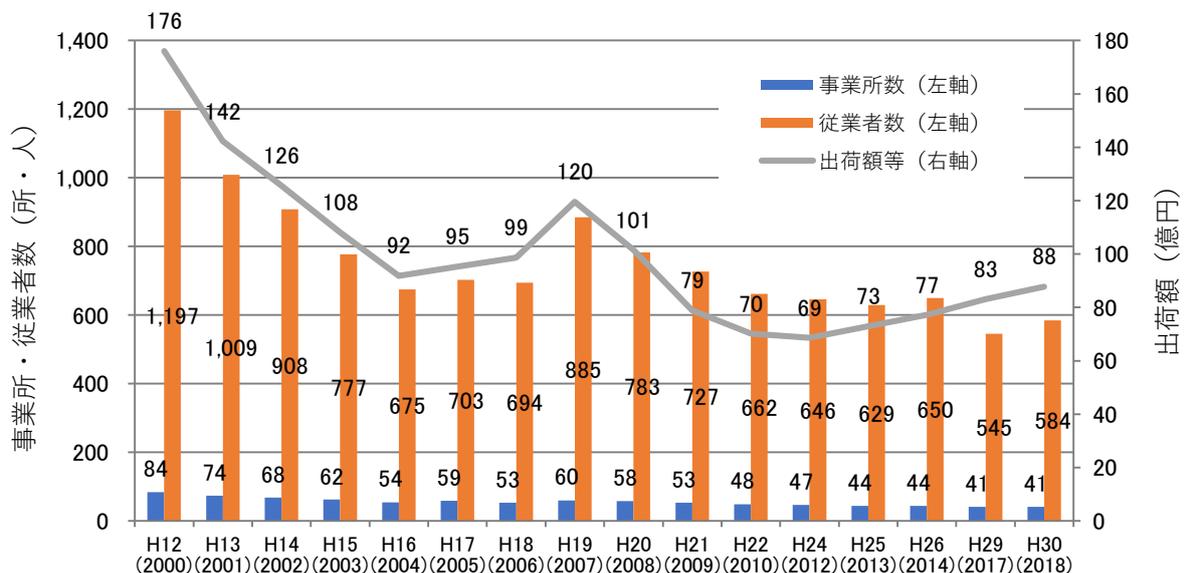
資料：各年国勢調査

注：「学術研究、専門、技術サービス業」「生活関連サービス・娯楽業」は平成 22 年より新設された項目

### 1-3-2 工業

- 事業所数・従業者数は年々減少。製造品出荷額等は長期的には減少しているが、平成 24 年(2012 年)以降回復傾向。

#### ■ 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

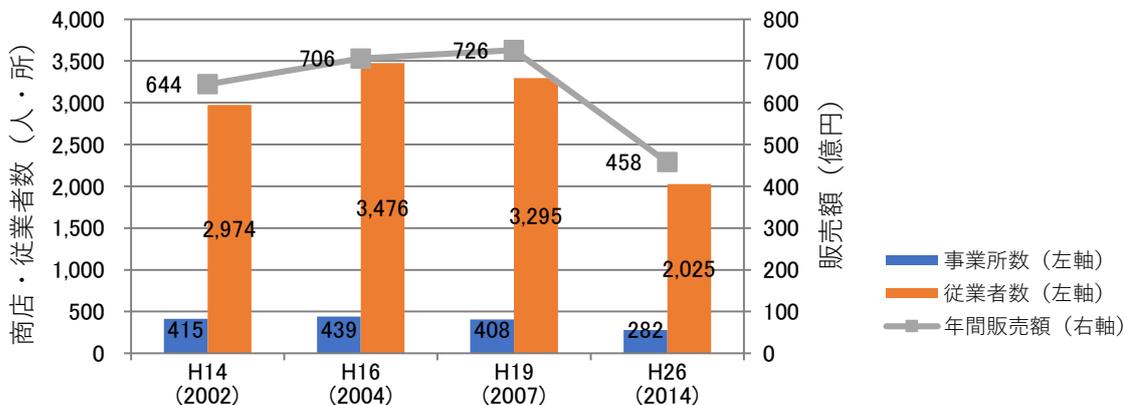


資料：各年工業統計

## 1-3-3 商業

●隣接する春日市や大野城市と比較して小売吸引力が低く、買い物客は外部に流出。

## ■事業所数・従業者数・年間販売額の推移（卸売業・小売業）

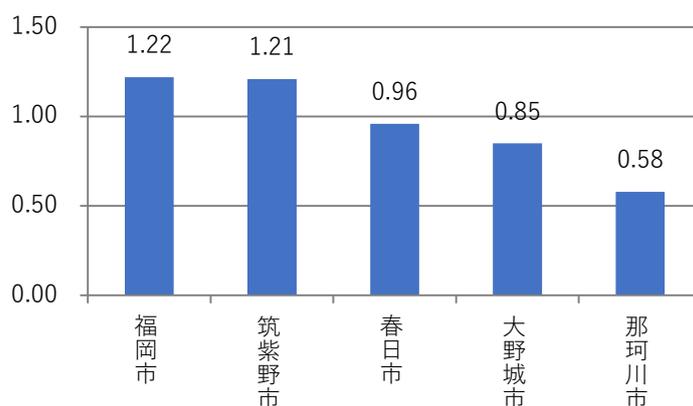


資料：商業統計調査

※平成 26 年商業統計調査結果について、日本標準産業分類の第 12 回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成 19 年調査の数値とは接続していない

## ■那珂川市に隣接する都市における小売吸引力の比較（小売業）

	年間商品販売額 (万円)	人口	人口一人あたり 小売販売額(万円)	小売吸引力
福岡市	175,035,741	1,538,681	113.8	1.22
筑紫野市	11,367,763	101,081	112.5	1.21
春日市	9,934,954	110,743	89.7	0.96
大野城市	7,847,804	99,525	78.9	0.85
那珂川市	2,718,150	50,004	54.4	0.58
福岡県	476,078,076	5,101,556	93.3	1.00



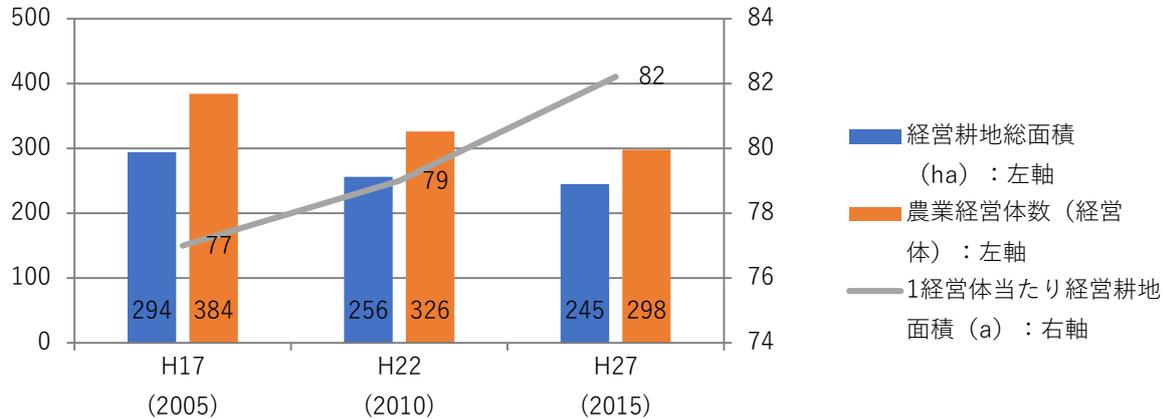
資料：平成 26 年商業統計調査、平成 27 年国勢調査

※小売吸引力：各市の「人口一人あたり小売販売額」を県のそれで除したものの、地域が買い物客を引き付ける力を表す指標。指数が 1.00 以上の場合は、買い物客を外部から引き付け、1.00 未満の場合は、外部に流出していると思われる

### 1-3-4 農業

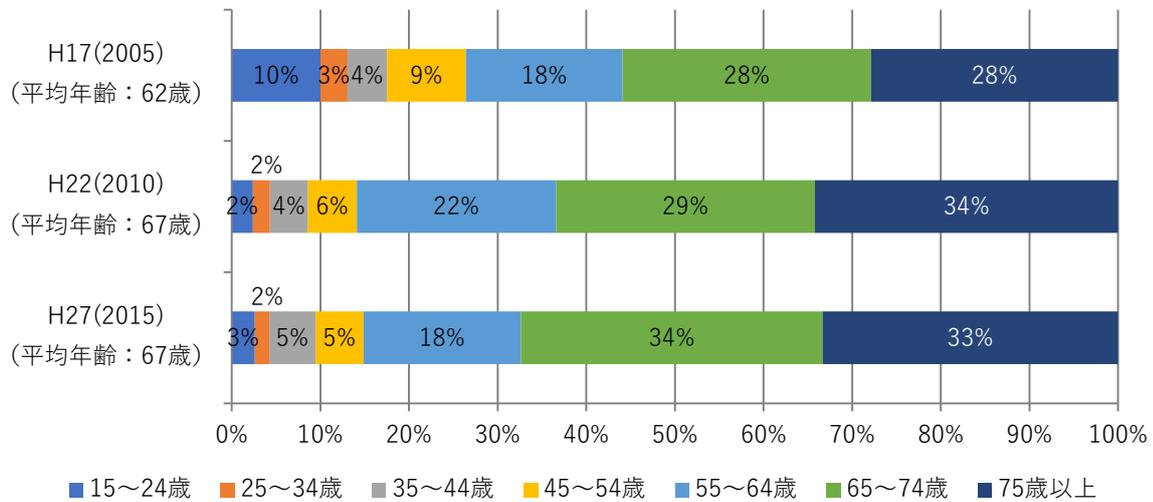
- 経営耕地面積や農業経営体数は減少傾向だが、1経営体当たりの経営耕地面積は増加。
- 農業従事者の高齢化が進行。

#### ■1 経営体当たりの経営耕地面積の推移



資料：各年農林業センサス

#### ■年齢階級別農業就業者比率と平均年齢



資料：RESAS（農林水産省「農林業センサス」再編加工）

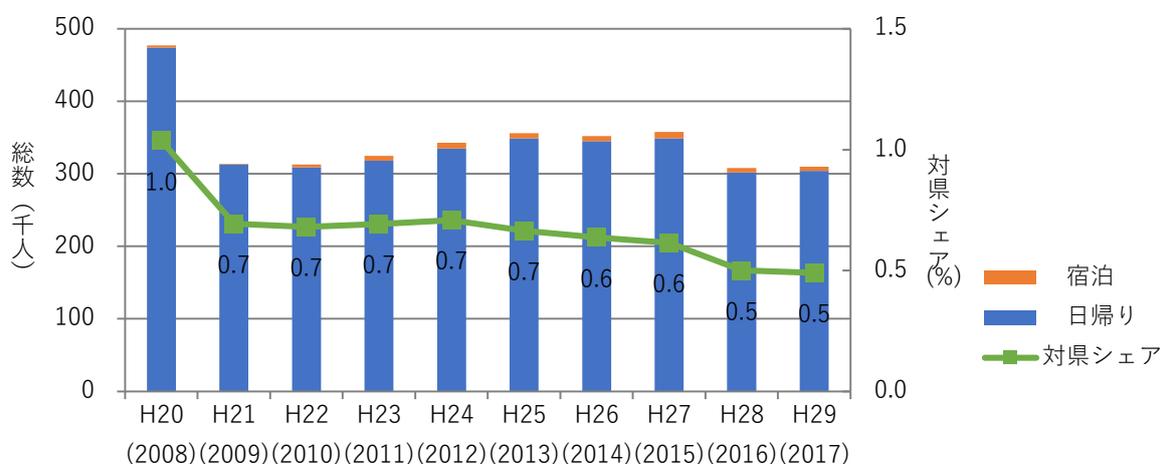
※農業就業人口：農業従事者のうち、農業を主として従事した世帯員

## 1-3-5 観光

- 県全体の観光入込客数は年々増加しているが、本市は概ね横ばいで推移しており、ほとんどが日帰り。
- 観光施設として「グリーンピアなかがわ」、「中ノ島公園」、「五ヶ山クロス」などがある。

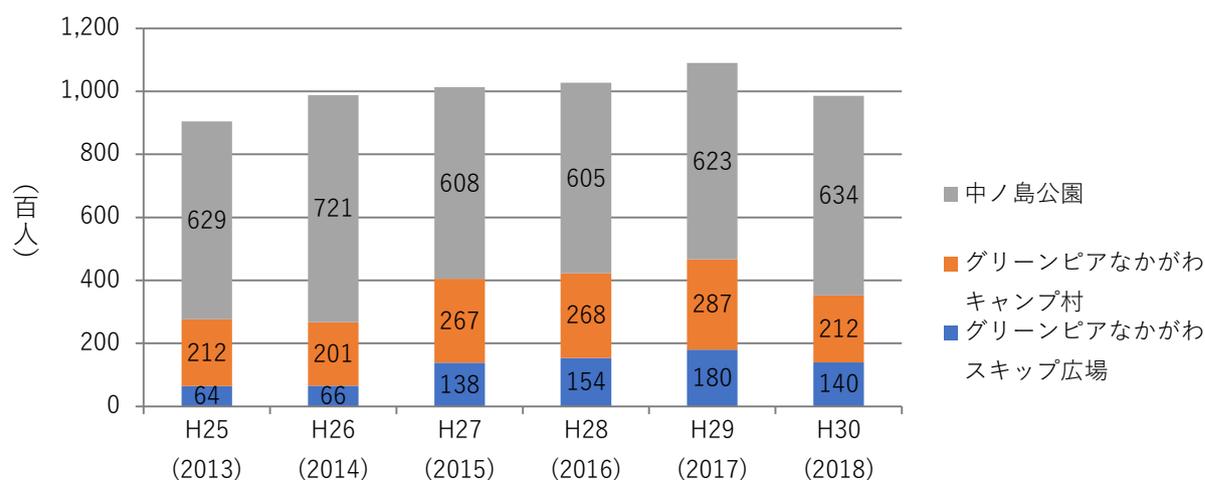
## ■観光入込客数

項目	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
那珂川市	477	314	313	325	343	356	352	358	308	310
日帰り	474	313	309	318	335	349	345	349	302	304
宿泊	3	1	4	7	8	7	7	9	6	6
福岡県	45,975	45,288	45,968	46,927	48,470	53,585	55,261	58,293	61,557	63,229
対県シェア	1.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5



資料：福岡県観光入込客踏査（平成29年度）

## ■施設別観光客数



資料：地域づくり課

※中ノ島公園は「かわせみの里」利用者数

## 1-4 財政状況

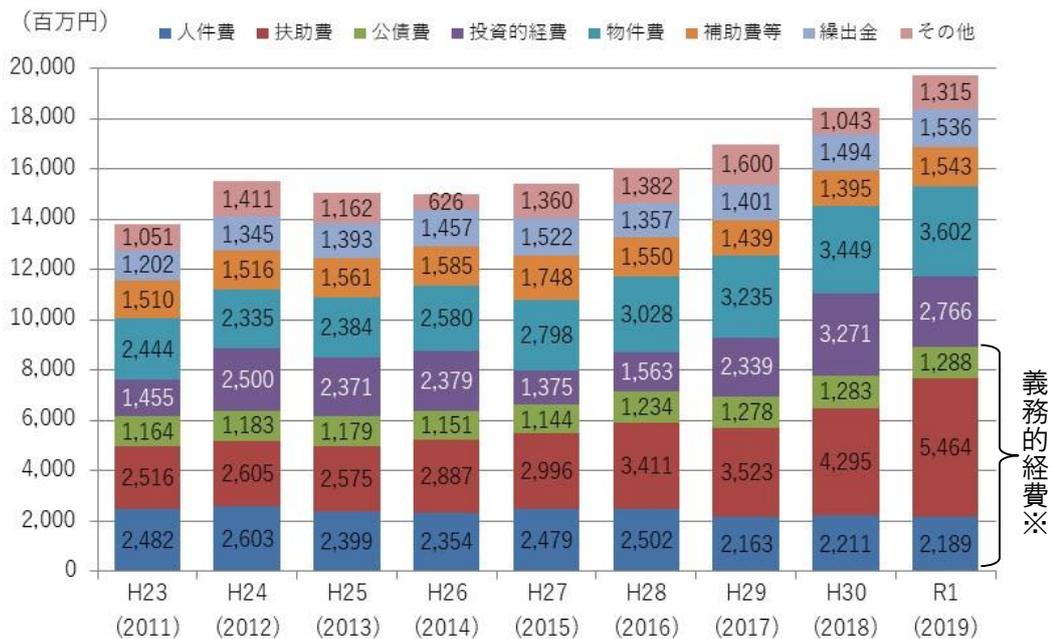
- 歳入状況について自主財源のうち市税収入は近年大きな変化はない。
- 歳出状況について義務的経費のうち人件費は減少傾向にあるが、高齢者福祉や児童手当、障がい者の自立支援給付費等のための扶助費は増加傾向。

### ■一般会計の歳入決算状況



資料：広報なかがわ

### ■一般会計の歳出決算状況



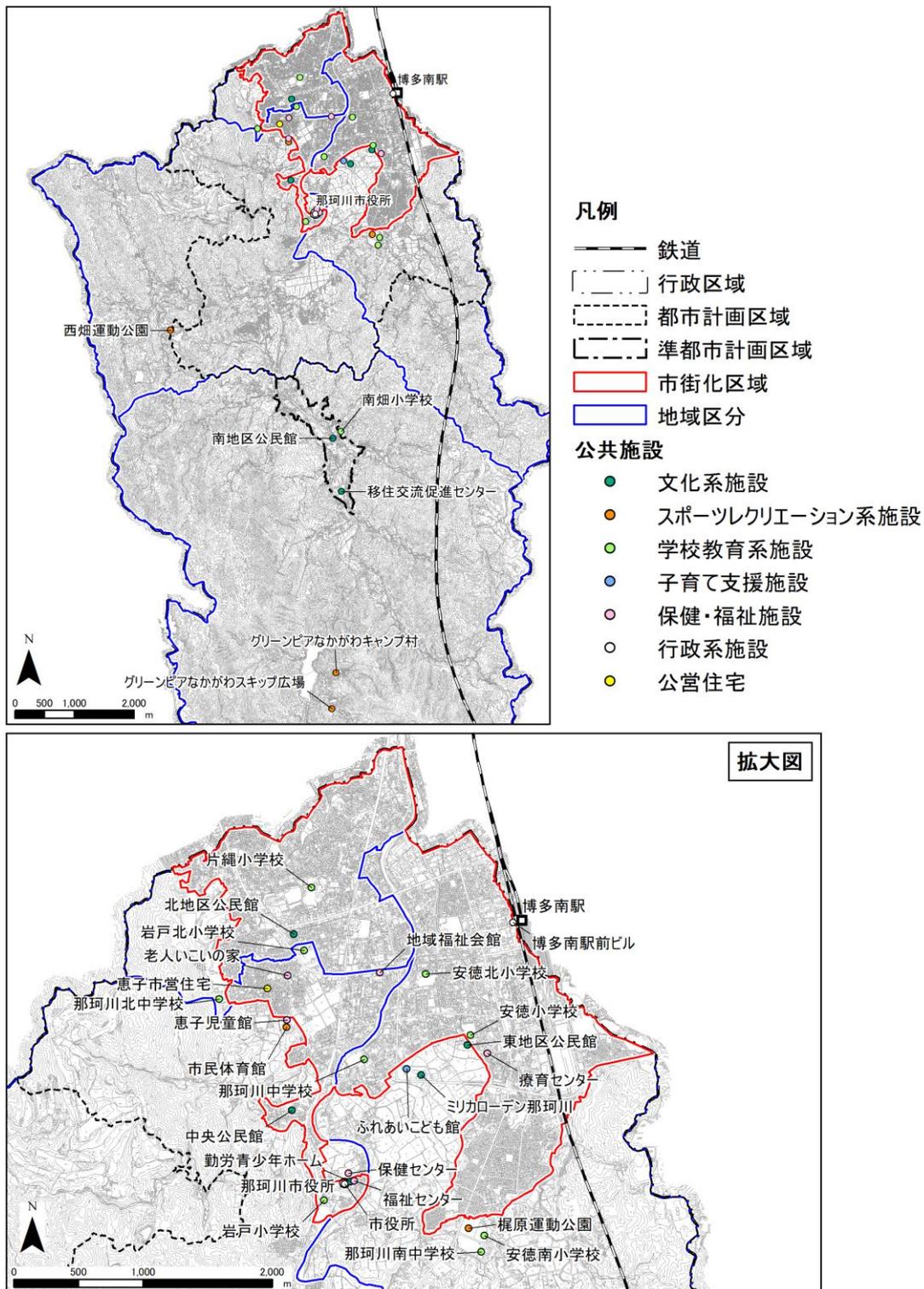
資料：広報なかがわ

※支出が義務的で任意に削減することが難しい義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

## 1 - 5 主要な施設の立地状況

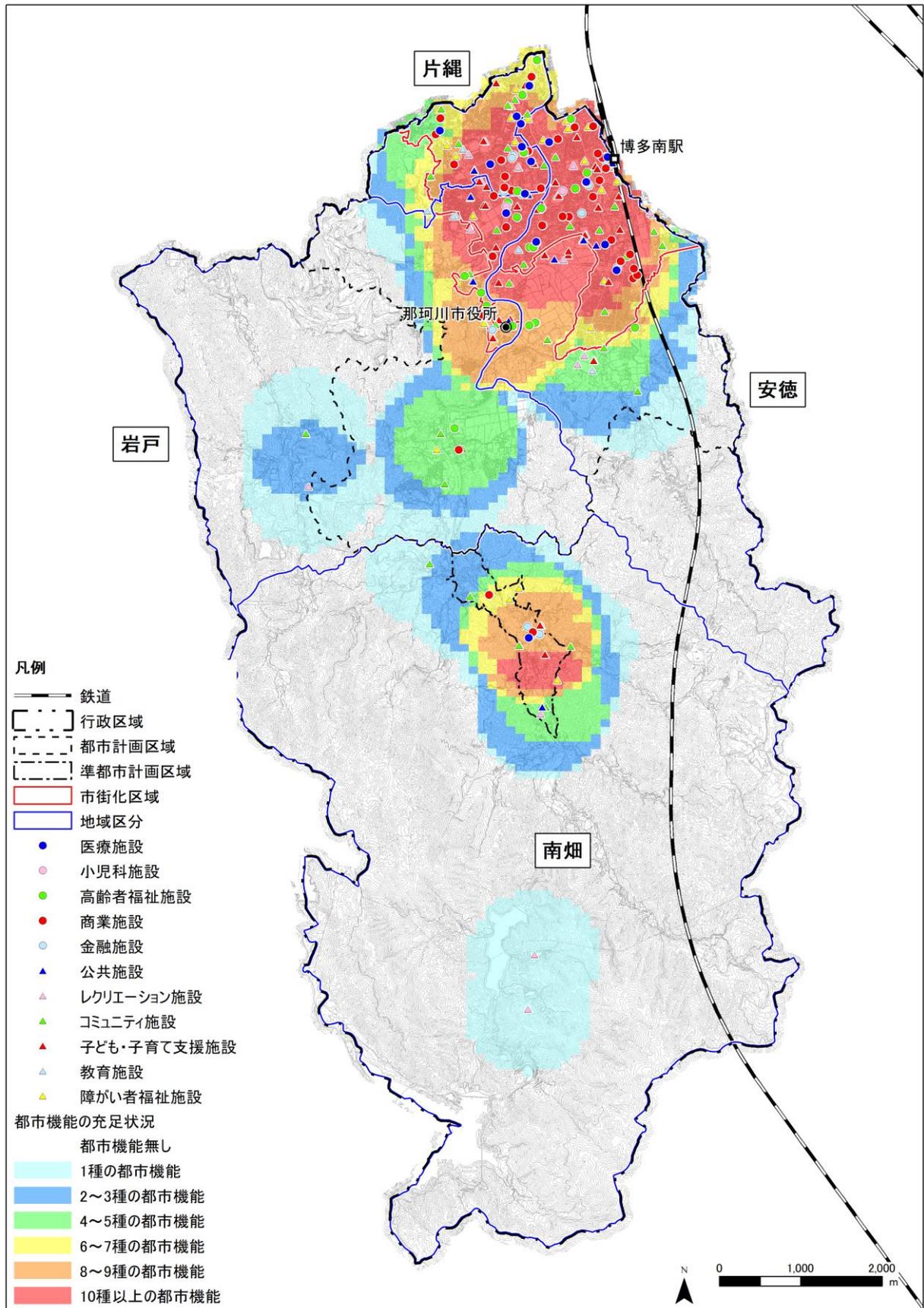
●市街化区域内に多くの生活利便施設が立地し、利便性が高くなっている。市街化区域外では、南畑小学校周辺の利便性が高い。

## ■主要な施設の立地状況（公共施設等）



資料：都市計画基礎調査、庁内資料

■都市機能の充足状況（徒歩圏内の施設種類数）



資料：庁内資料

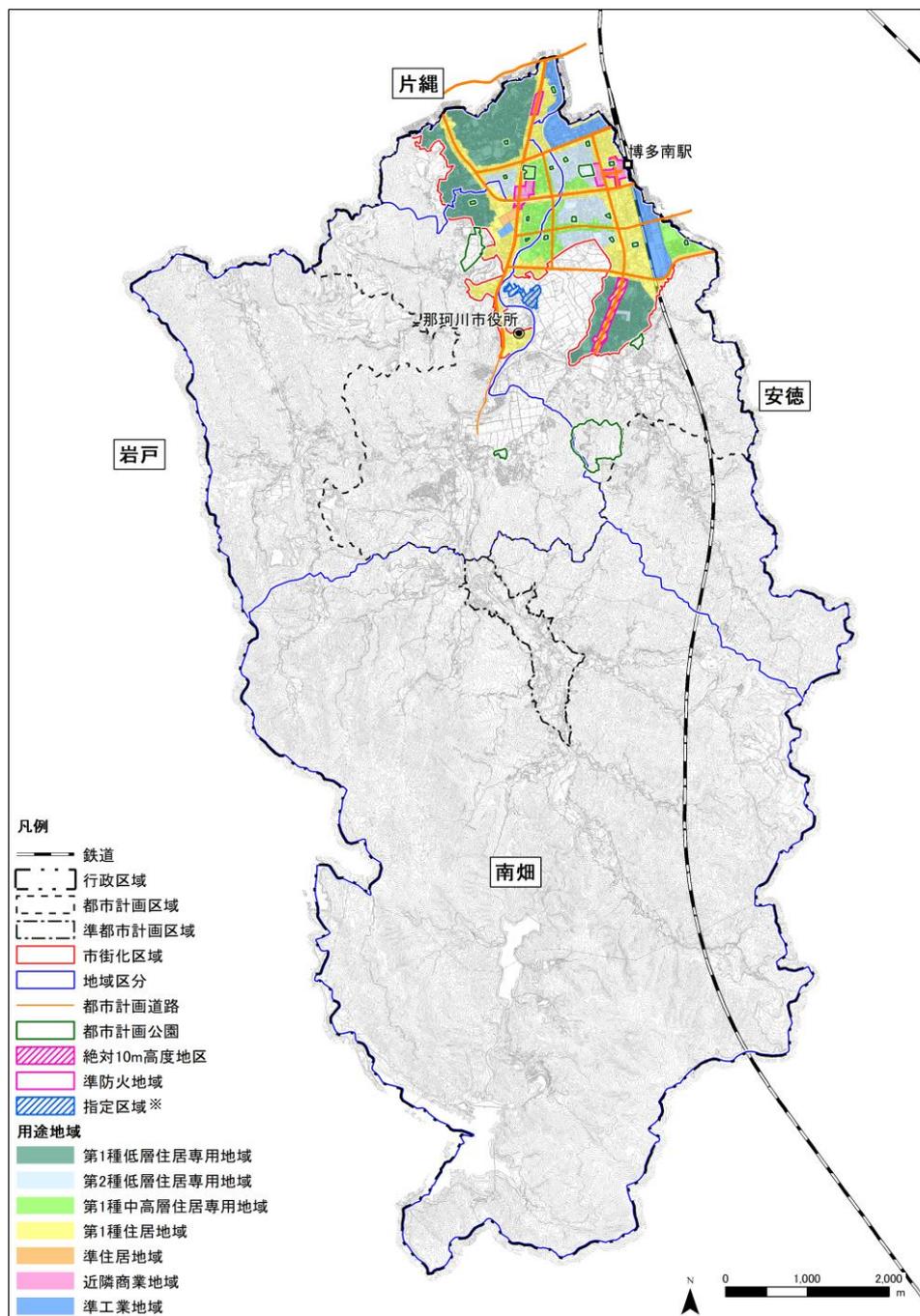
※各施設から半径800m（高齢者福祉施設のみ半径500m）を徒歩圏として設定

## 1-6 土地利用

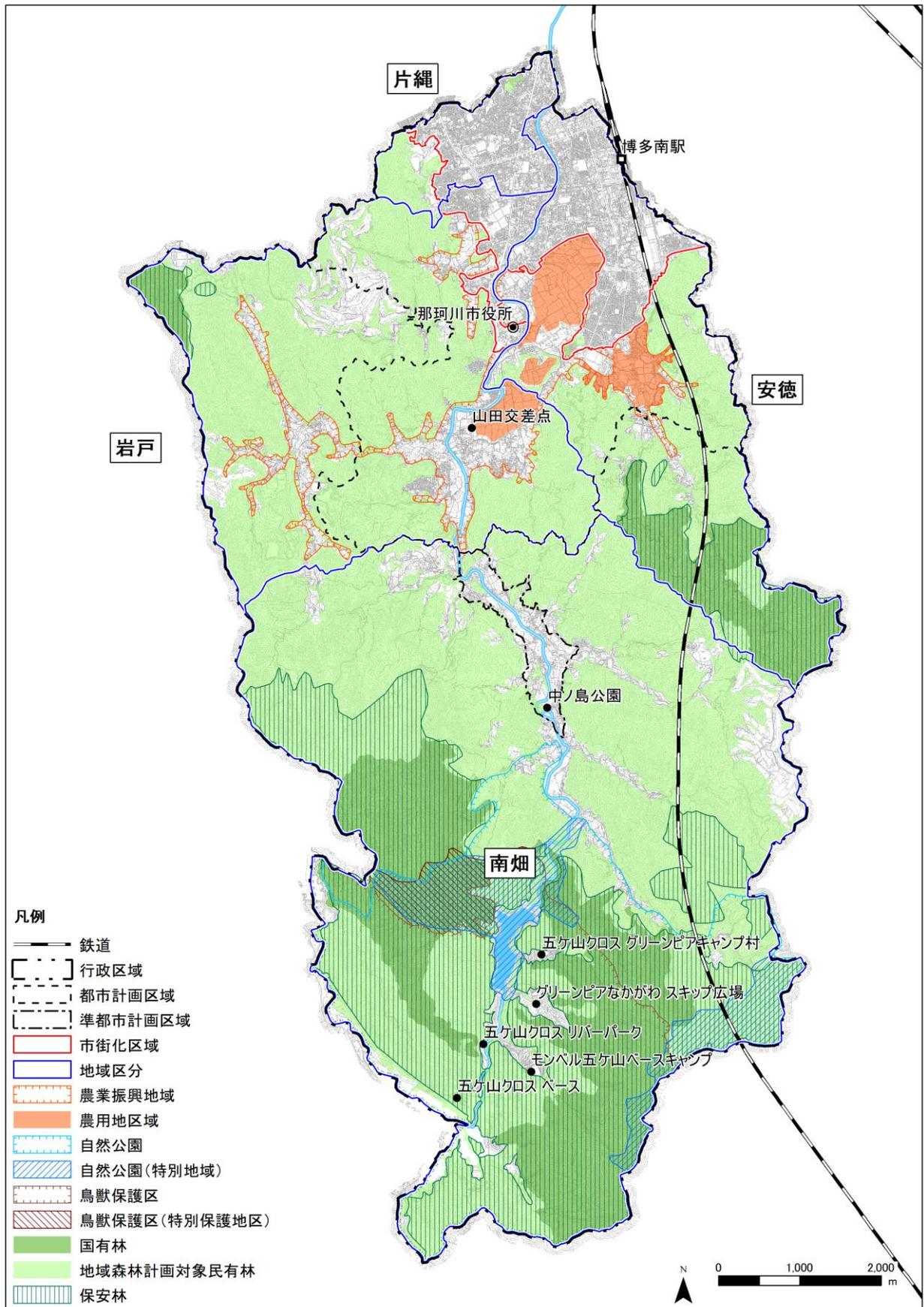
## 1-6-1 法適用状況

- 福岡市や春日市に隣接する市北部に都市計画区域及び用途地域が指定されている。
- 市街化区域外には農地や林地を保全するための土地利用規制が指定されている。
- 平成29年(2017年)に「福岡県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例」に基づく区域が東隈地区に指定された。

## ■法規制の状況（都市計画区域及び用途地域等）



■法規制の状況（その他土地利用に関する規制）

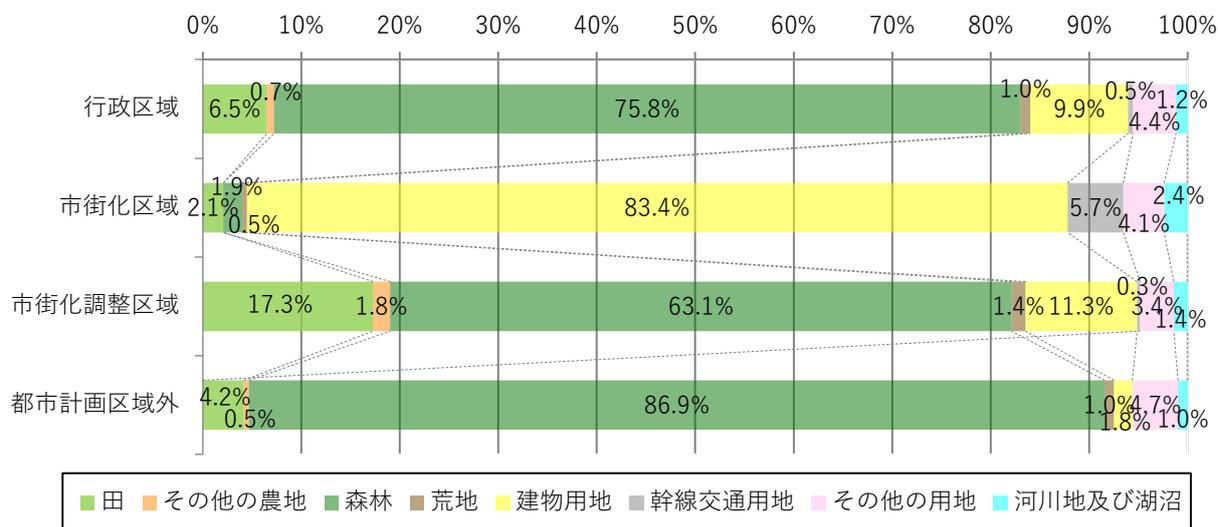


資料：国土数値情報

## 1-6-2 土地利用

- 本市の土地利用の約 8 割は森林等の自然的土地利用である。
- 市街化区域は約 9 割が都市的土地利用で、そのうち住宅用地が 4 割超と最も多い。

## ■土地利用の状況（平成 28 年（2016 年））



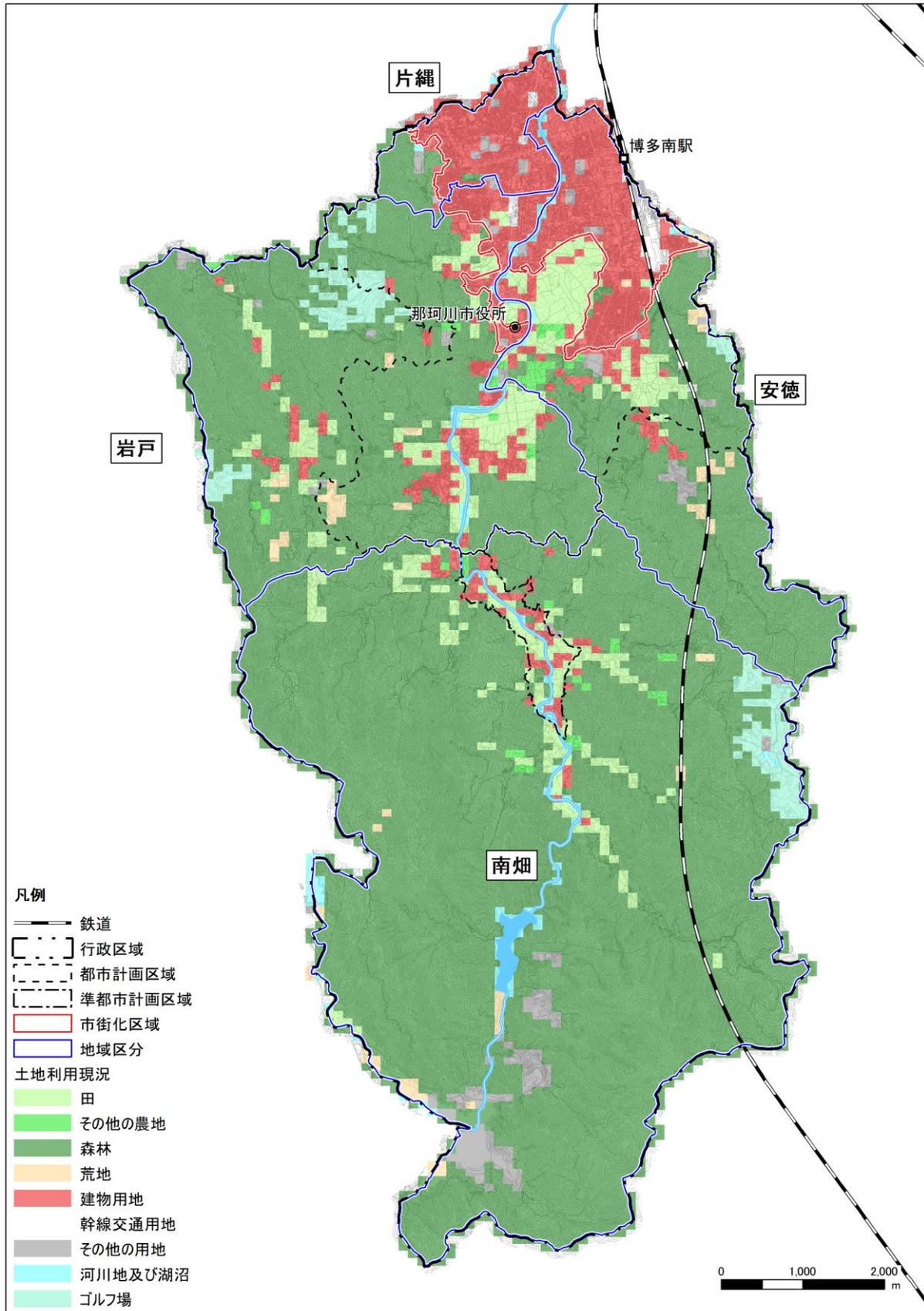
資料：国土数値情報（土地利用細分メッシュ、平成 28 年）から集計

## ■土地利用別面積（都市計画区域）

土地利用区分		都市計画区域						
		市街化区域		市街化調整区域				
		面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)	
自然的土地利用	農地	田	180.8	9.5	9.8	1.7	171.1	12.8
		畑	56.2	3.0	11.7	2.1	44.5	3.3
	山林	237.0	12.5	21.4	3.8	215.6	16.1	
	水面	800.6	42.1	11.3	2.0	789.3	59.1	
	その他の自然地1	40.7	2.1	16.9	3.0	23.7	1.8	
	その他の自然地2	50.1	2.6	6.9	1.2	43.2	3.2	
	その他の自然地2	19.4	1.0	9.9	1.7	9.6	0.7	
都市的土地利用	宅地	住宅用地	1,147.8	60.3	66.4	11.7	1,081.4	80.9
		商業用地	311.9	16.4	250.6	44.3	61.4	4.6
		工業用地	45.2	2.4	39.1	6.9	6.1	0.5
		工業用地	28.4	1.5	14.7	2.6	13.7	1.0
	公共施設用地	385.5	20.3	304.3	53.8	81.2	6.1	
	道路用地	60.2	3.2	28.3	5.0	31.9	2.4	
	交通施設用地	157.0	8.3	101.1	17.9	55.9	4.2	
	公共空地1	28.9	1.5	27.1	4.8	1.8	0.1	
	公共空地2	13.2	0.7	10.3	1.8	3.0	0.2	
	その他の公共施設用地	4.8	0.3	1.4	0.2	3.4	0.3	
	その他の空地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	未利用宅地	60.8	3.2	2.6	0.5	58.2	4.4	
農林漁業施設用地	37.2	2.0	23.4	4.1	13.8	1.0		
農林漁業施設用地	6.6	0.3	1.2	0.2	5.4	0.4		
合計	754.2	39.7	499.6	88.3	254.6	19.1		
合計	1,902.0	100.0	566.0	100.0	1,336.0	100.0		

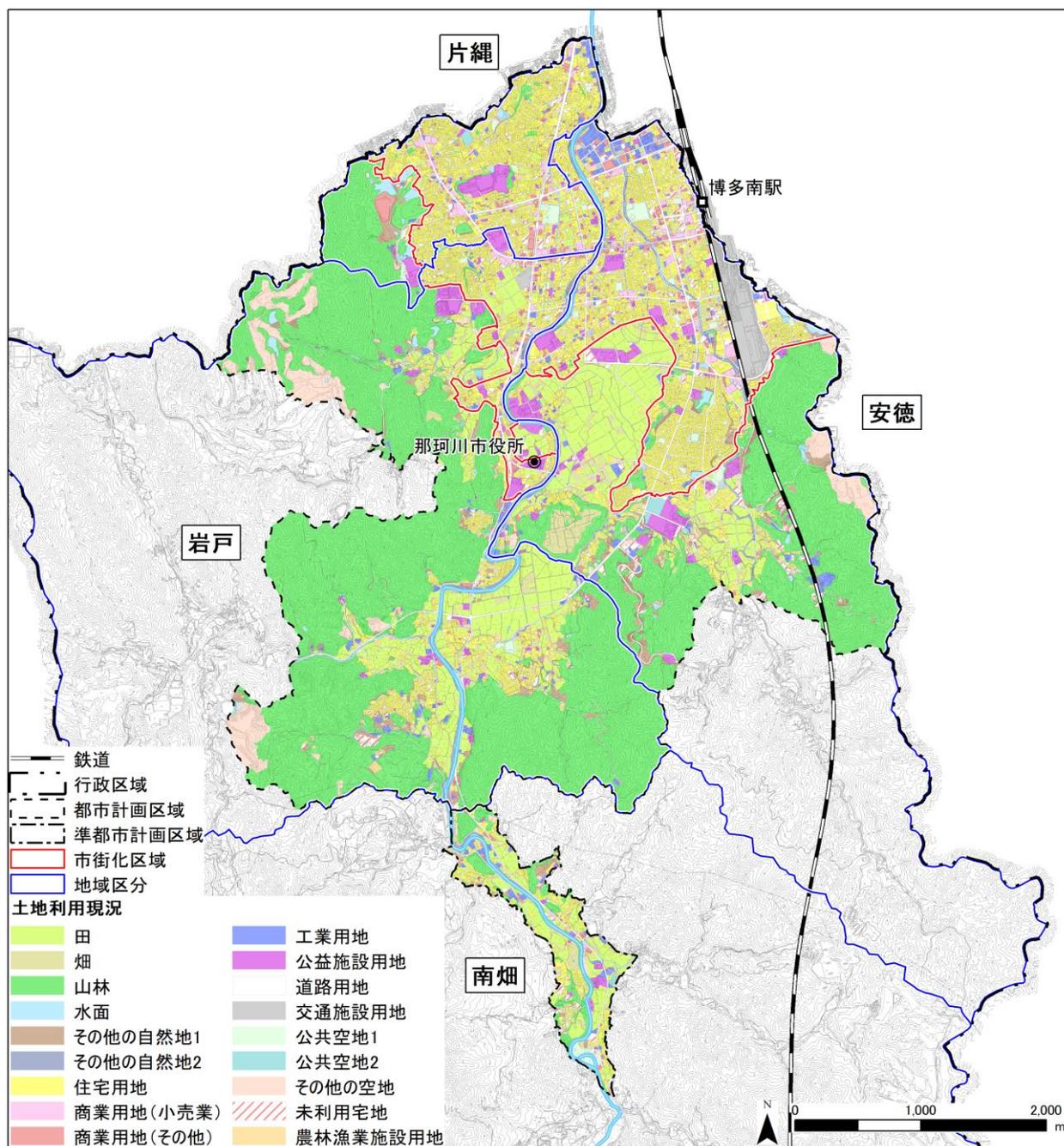
資料：庁内資料

■土地利用状況の動向



資料：国土数値情報（土地利用細分メッシュ、平成 28 年）

### ■土地利用現況図（都市計画区域・準都市計画区域）

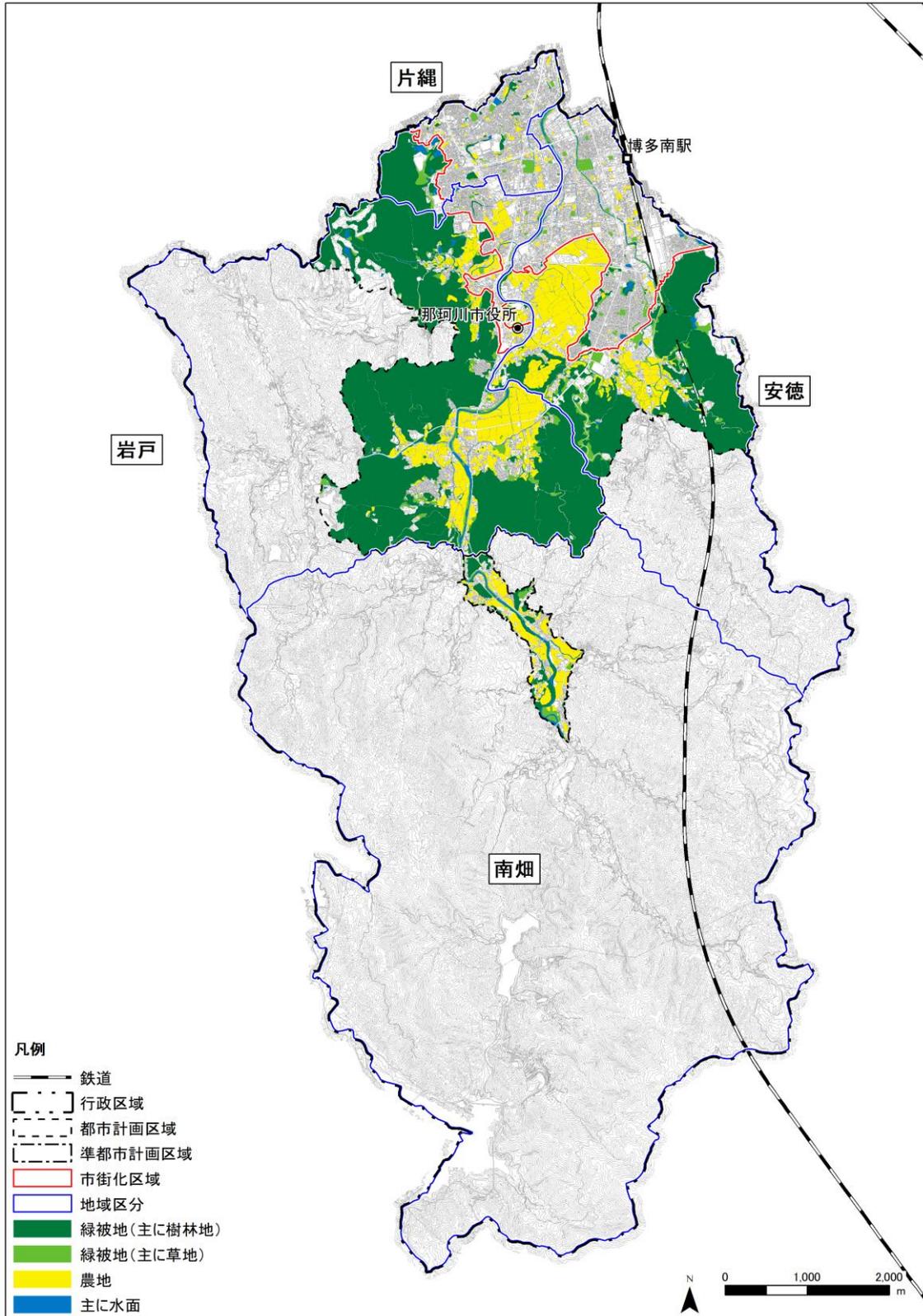


資料：平成 29 年都市計画基礎調査

## ■緑地の状況

市街化区域面積に対する割合	12.0%
都市計画区域面積に対する割合	60.2%

資料：平成 29 年都市計画基礎調査の緑被地及び農地の面積を、市街化区域面積と都市計画区域面積を用いて算出（GIS による図上計測で算出）

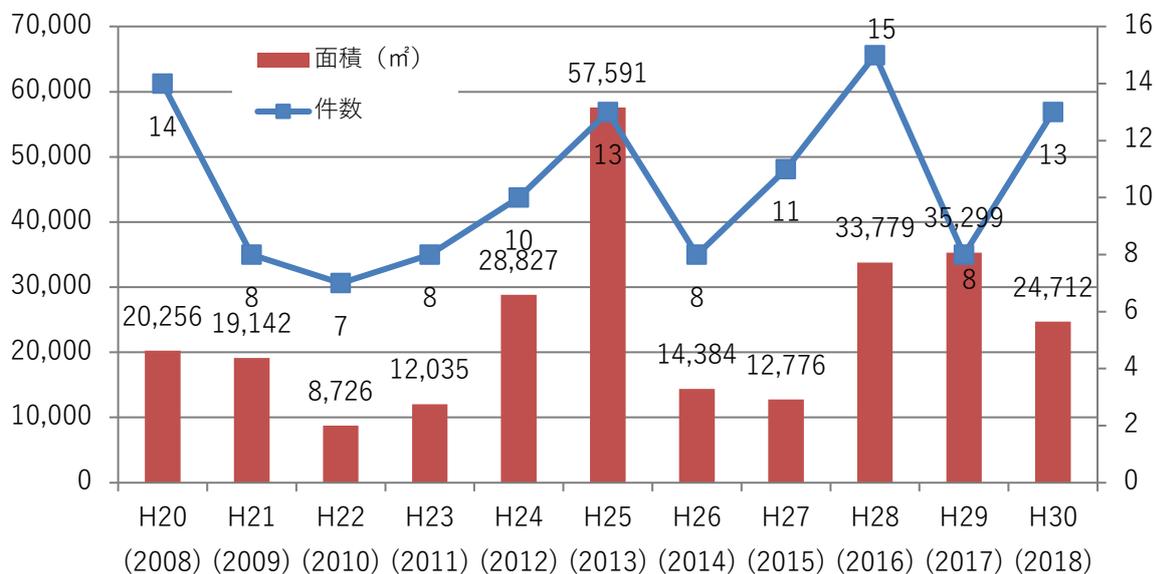


資料：平成 29 年都市計画基礎調査

## 1-6-3 市街地整備

- 平成 20 年(2008 年)から平成 29 年(2017 年)の開発許可等の推移は増減を繰り返している。
- 市街化区域の約 4 割が土地区画整理事業により面整備済である。

## ■開発許可等の推移

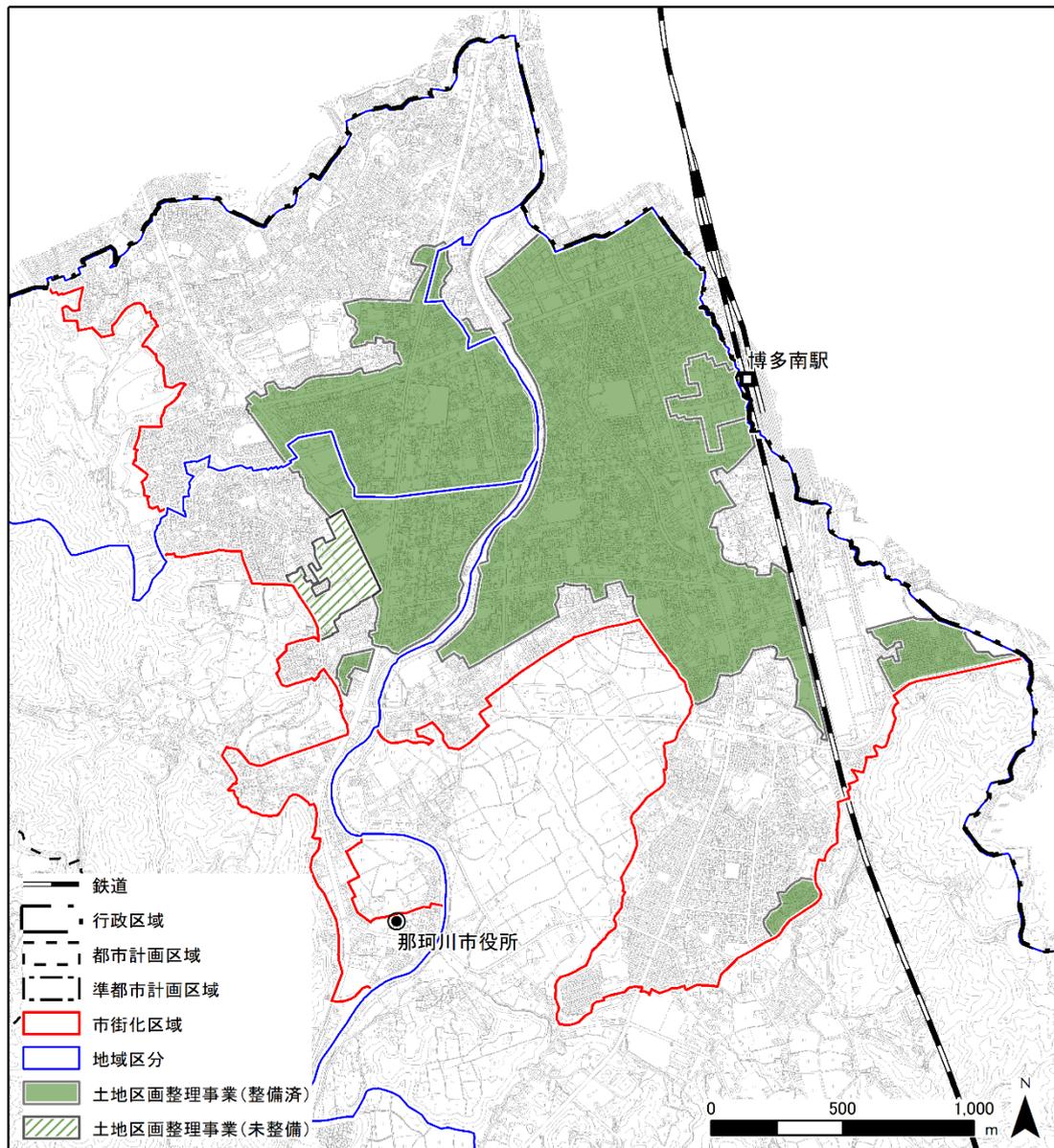


資料：庁内資料（那珂川市 開発一覧【都市計画法 29 条、及び、市開発要綱】）

※都市計画法 29 条および那珂川市開発行為等整備要綱における開発許可等について集計

## ■土地区画整理事業

市街地開発事業名称	進捗状況		事業期間
	計画	整備済	
岩戸土地区画整理事業	82.5ha	82.5ha	S48～58
安徳土地区画整理事業	134.4ha	134.4ha	S48～61
中原土地区画整理事業	7.6ha	7.6ha	S60～63
外川原土地区画整理事業	1.4ha	1.4ha	H1～2
下梶原土地区画整理事業	2.2ha	2.2ha	H3～6
博多南駅前土地区画整理事業	5.7ha	5.7ha	H4～9
道善・恵子土地区画整理事業	9.3ha	0.0ha	R3～R7
計	243.1ha	233.8ha	

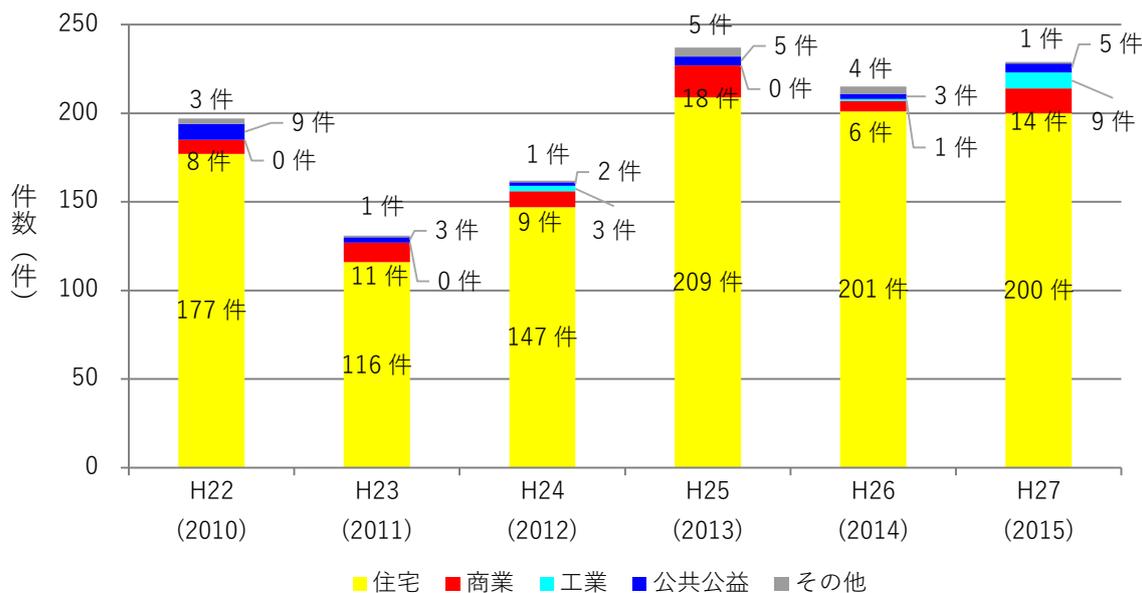


資料：平成 29 年都市計画基礎調査、庁内資料（令和 2 年 4 月時点）

## 1-6-4 建築物の新築

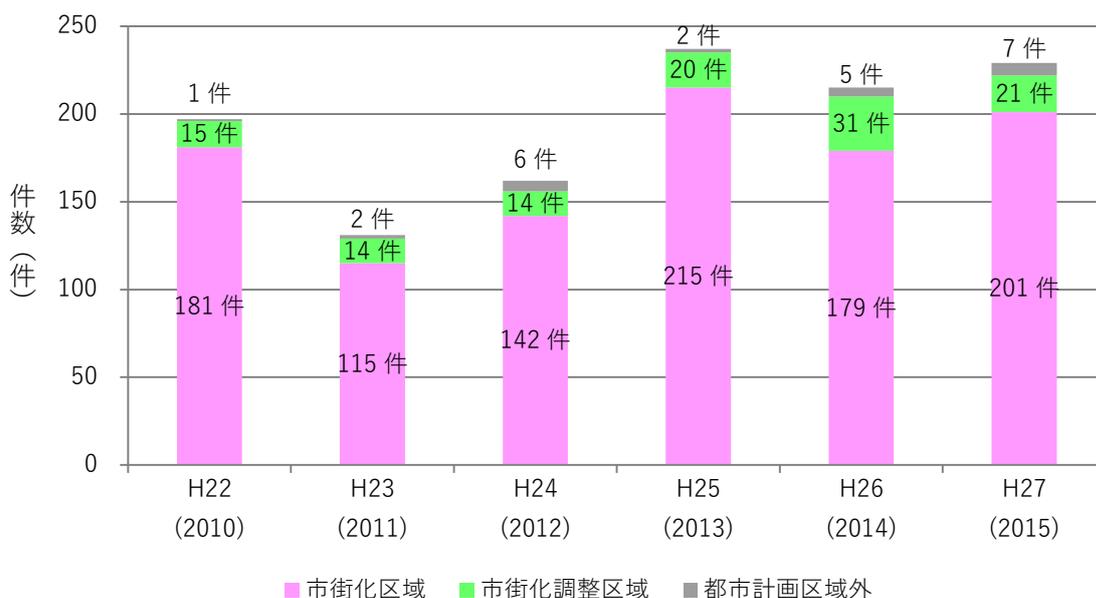
- 平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)の新築状況は平成 25 年(2013 年)以降 200 件超で横ばい傾向。
- 用途別の割合は各年約 9 割が住宅。
- 区域別では約 9 割が市街化区域内だが、市街化調整区域においても山田地区、別所地区を中心に新築がみられ、その割合は各年約 1 割程度である。

## ■建物用途別新築件数割合



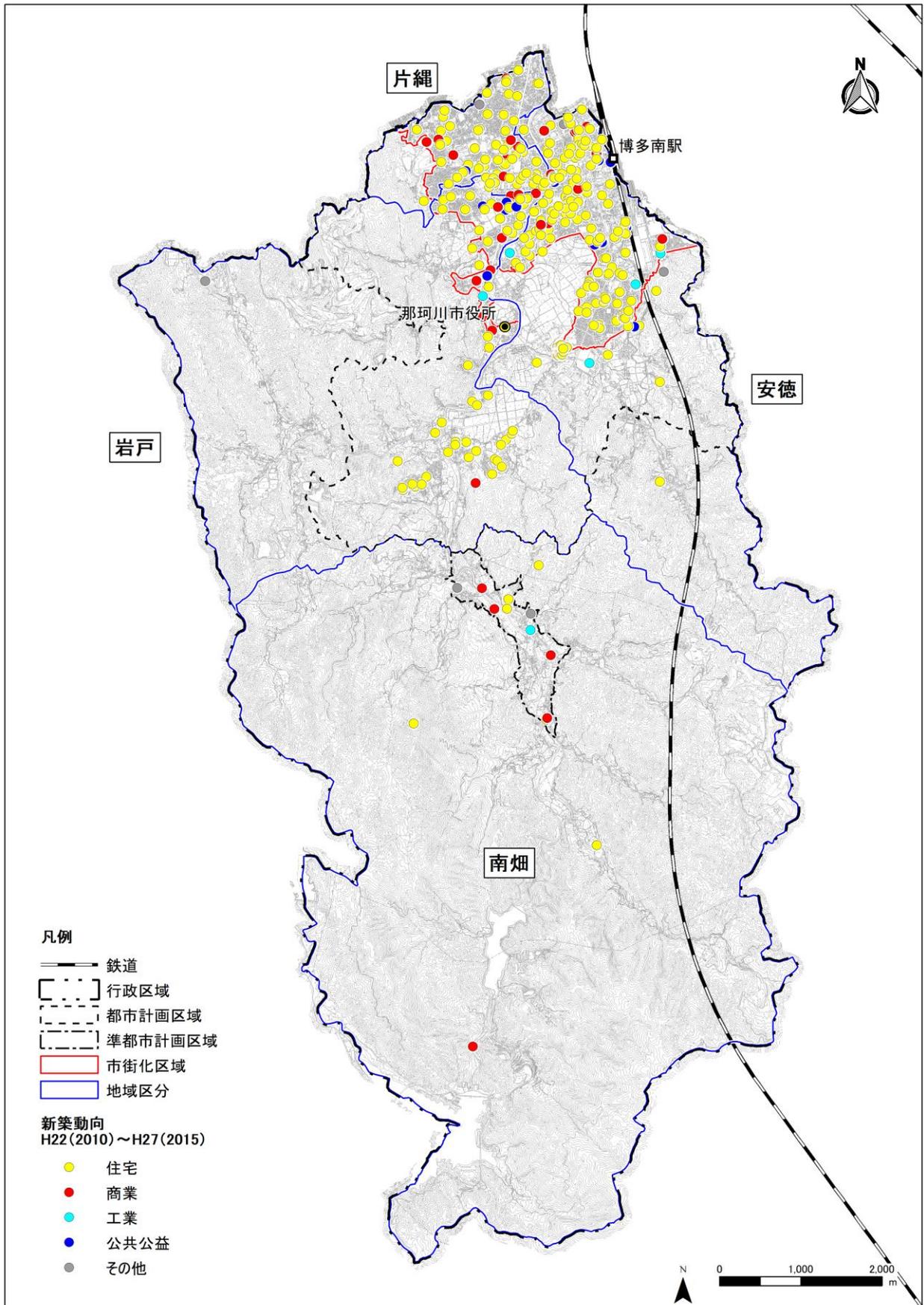
資料：平成 29 年都市計画基礎調査

## ■区域別新築件数割合



資料：平成 29 年都市計画基礎調査

■新築動向（市全域）



資料：平成 29 年都市計画基礎調査

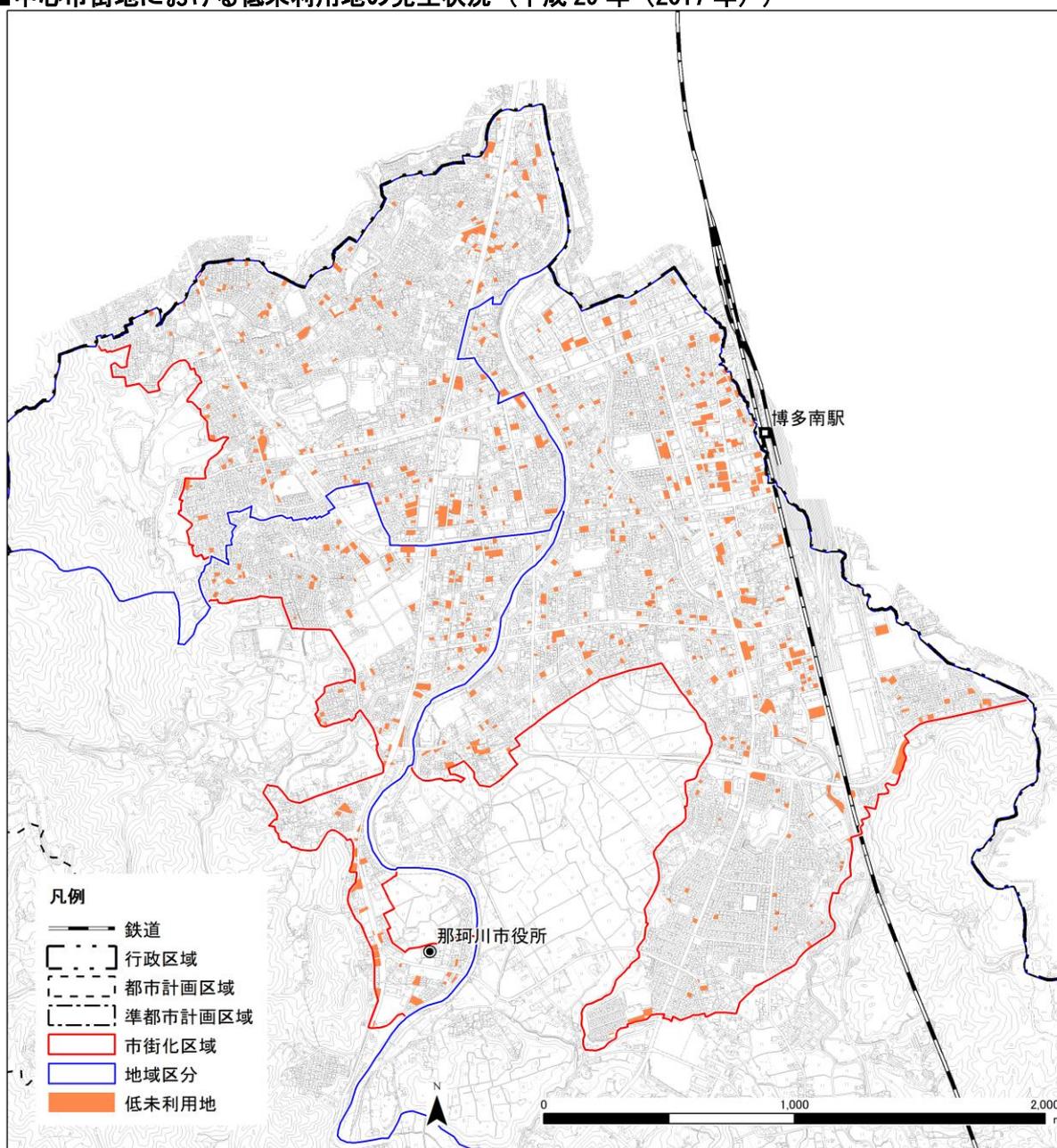
## 1-6-5 空き地の発生状況

- 市街化区域内全体に低未利用地が点在し、JR 博多南駅周辺にも低未利用地が多い。  
(多くが駐車場として利用されている)
- 平成 24 年(2012 年)から平成 29 年(2017 年)にかけて低未利用地は減少。

## ■市街化区域内の低未利用面積

年度	低未利用地面積	市街化区域面積に対する割合
H24(2012)	250,427 m <sup>2</sup>	4.3 %
H29(2017)	236,294 m <sup>2</sup>	4.1 %
増減	-14,133 m <sup>2</sup>	

## ■中心市街地における低未利用地の発生状況（平成 29 年（2017 年））



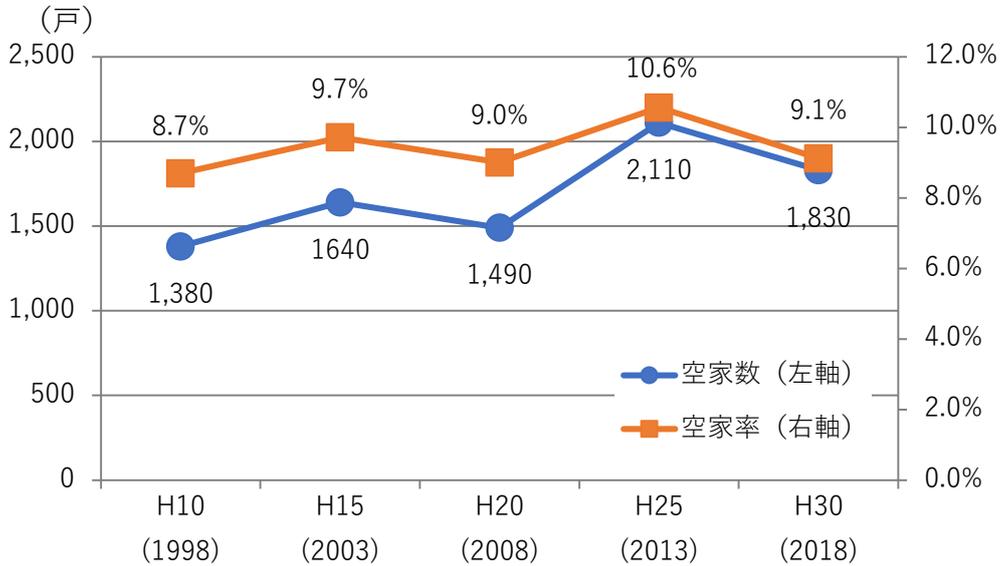
資料：平成 29 年都市計画基礎調査

※平成 29 年：未利用宅地（未利用地、平面駐車場）を低未利用地として表記（事務所・マンション等の平面駐車場も含まれる）

## 1-6-6 空き家数と空き家率の推移

- 空き家数は平成 10 年(1998 年)から平成 30 年(2018 年)で約 450 戸増加。
- 本市やその周辺都市の空き家率は、いずれも県平均の 12.7%を下回っている。

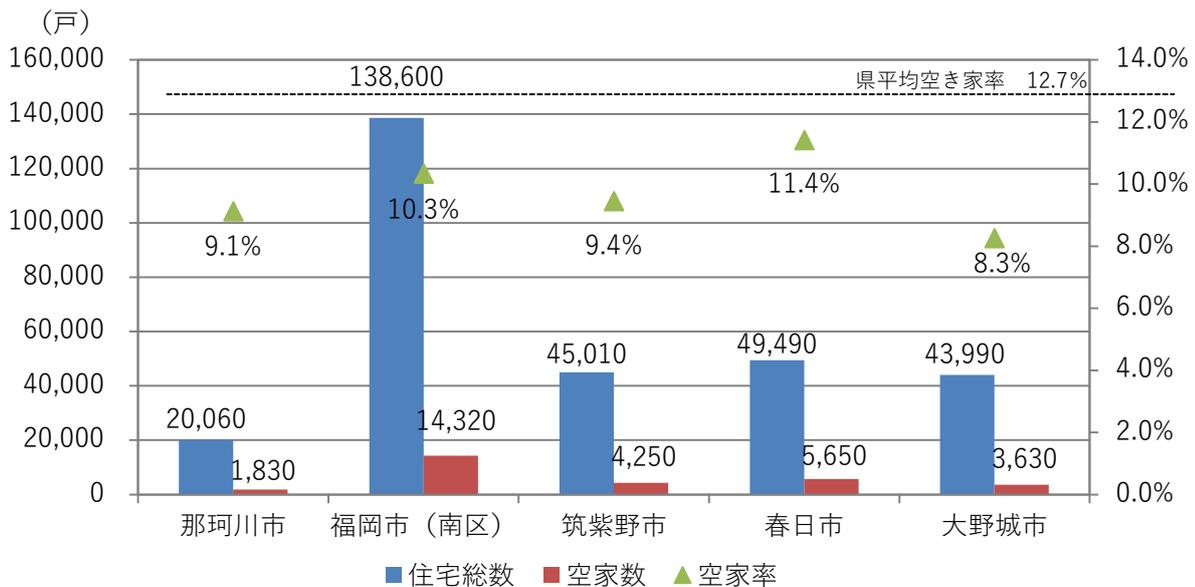
### ■ 空き家数および空き家率の動向



資料：各年住宅・土地統計調査

※住宅・土地統計調査の空き家率は、標本調査に基づく推計結果となっています。標本調査のため、数値は標準誤差を含んでいます。標準誤差とは、全数調査をすれば得られるはずの値（真の値）の存在を示す目安となるものです。推定値を中心として、その前後に標準誤差（推定値の大きさ×標準誤差率）だけとれば、その区間に真の値があることが約 68%の確率で期待されます。

### ■ 本市周辺都市の空き家数および空き家率の比較



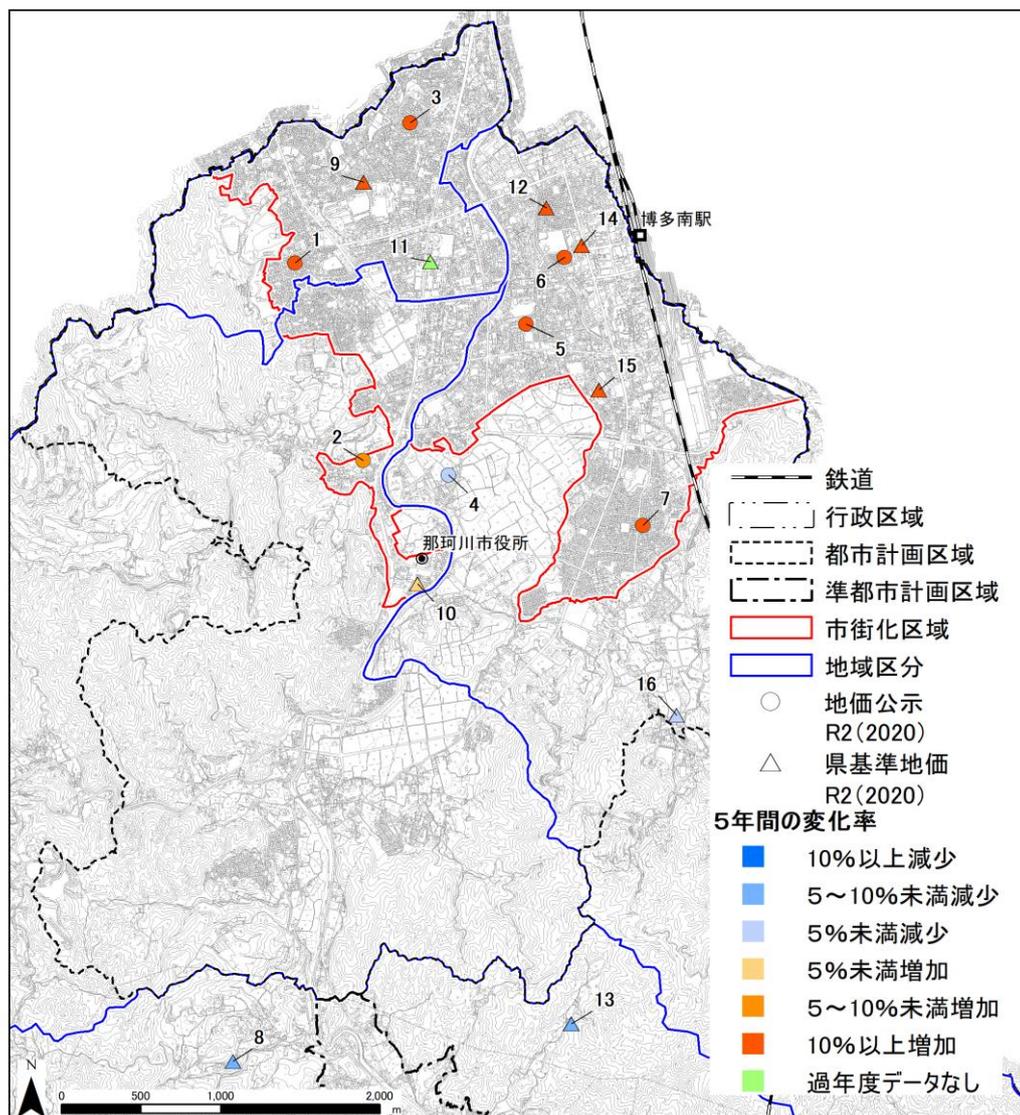
資料：平成 30 年住宅・土地統計調査

## 1-6-7 地価

●市街化区域内の地価は商業系・住居系ともに上昇傾向。市街化調整区域、都市計画区域外の地価は下落傾向。

## ■地価（令和2年）

図面番号	位置	価格(円/㎡)	5年間の変化率	土地利用の状況	調査種別
1	片縄西3-16-4	62,000	16.3%	住宅,1低専	地価公示
2	後野1-4-12	53,800	7.2%	住宅,1住居	地価公示
3	片縄北5-11-6	76,800	28.9%	住宅,1低専	地価公示
4	東隈1-6-18	34,600	-0.9%	住宅,調区	地価公示
5	五郎丸1丁目135番	88,800	28.9%	住宅,2低専	地価公示
6	今光4丁目18番	103,000	28.6%	住宅,2低専	地価公示
7	王塚台1丁目237番	69,700	11.9%	住宅,1低専	地価公示
8	大字南面里字田久保242番5	19,200	-9.9%	住宅,都計外	県基準地価
9	片縄北2-14-16	76,500	26.7%	住宅,1低専	県基準地価
10	西隈2-5-18	52,100	4.6%	住宅,1住居	県基準地価
11	片縄3丁目35番	122,000	-	店舗,1住居	県基準地価
12	今光3丁目247番	101,000	29.2%	住宅,2低専	県基準地価
13	大字不入道字峠ノ浦57番	67,000	-6.9%	用材,都計外	県基準地価
14	中原2丁目11番	136,000	13.3%	住宅,店舗,その他,近商	県基準地価
15	松木2丁目229番	87,000	25.5%	住宅,1住居	県基準地価
16	大字上梶原字楠木767番2	26,400	-3.3%	住宅,調区	県基準地価

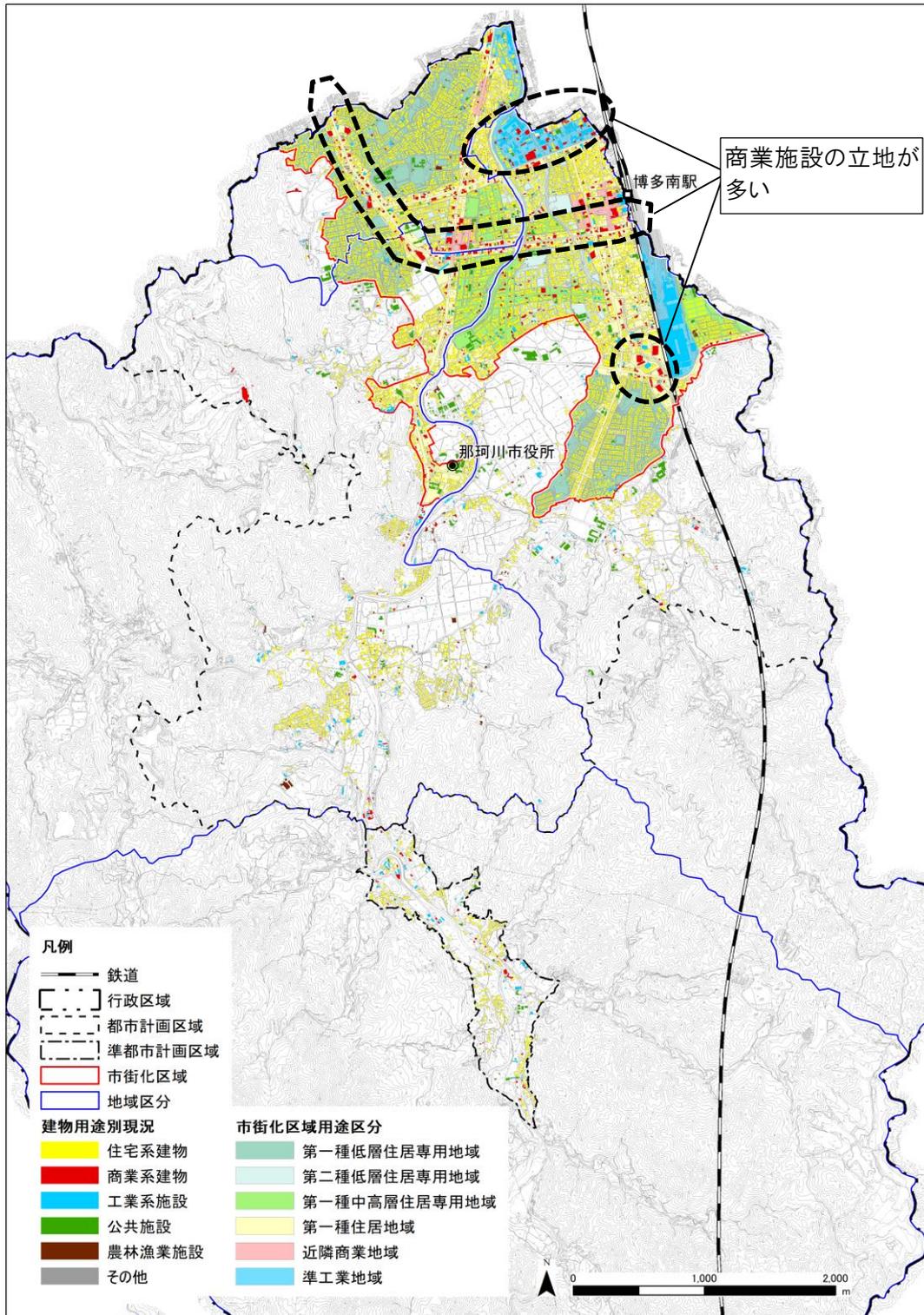


資料：国土数値情報

### 1-6-8 建物用途現況

- 県道福岡早良大野城線沿線の第一種住居地域や市北部の準工業地域では継続して商業施設の立地が多い。
- 最近では、県道那珂川大野城線の沿線にも商業施設が増加。

#### ■建物用途現況



資料：平成 29 年都市計画基礎調査

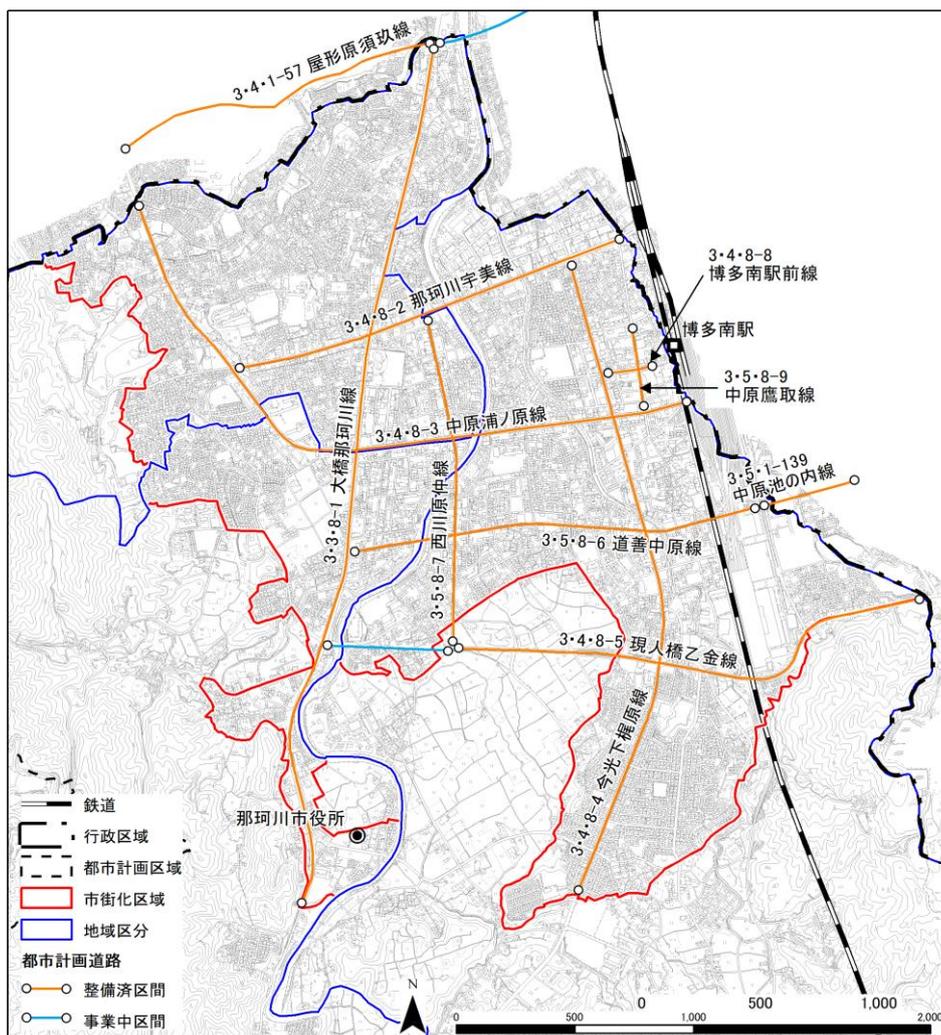
## 1-7 都市施設

## 1-7-1 都市計画道路

●都市計画道路は11路線(総延長約18km)が計画決定されており、平成30年度末の計画延長に対する進捗率は96.5%。

## ■都市計画道路の整備状況

都市施設名称	計画		令和2年(2020年)度末 整備済		進捗率 (%)
	延長(m)	幅員(m)	延長(m)	幅員(m)	
3・3・8-1 大橋那珂川線	3,790	22	3,790	22	100%
3・4・8-2 那珂川宇美線	1,700	18	1,700	18	100%
3・4・8-3 中原浦ノ原線	2,930	16	2,930	16	100%
3・4・8-4 今光下梶原線	2,830	16	2,830	16	100%
3・4・8-5 現人橋乙金線	2,670	16	2,160	16	81%
3・4・8-8 博多南駅前線	230	12	230	12	100%
3・4・1-57 屋形原須玖線	200	12	80	12	40%
3・5・8-6 道善中原線	1,800	20	1,800	20	100%
3・5・8-7 西川原仲線	1,500	16	1,500	16	100%
3・5・8-9 中原鷹取線	350	12	350	12	100%
3・5・1-139 中原池の内線	55	14	55	14	100%
計	18,055	-	17,425	-	96.5%



資料：平成29年都市計画基礎調査をベースに令和元年11月時点の実績に基づいて修正

## 1-7-2 都市公園

- 市民一人あたりの公園面積は近隣市と比較して小さい。
- 供用済みの公園面積は国の基準から大きく不足。

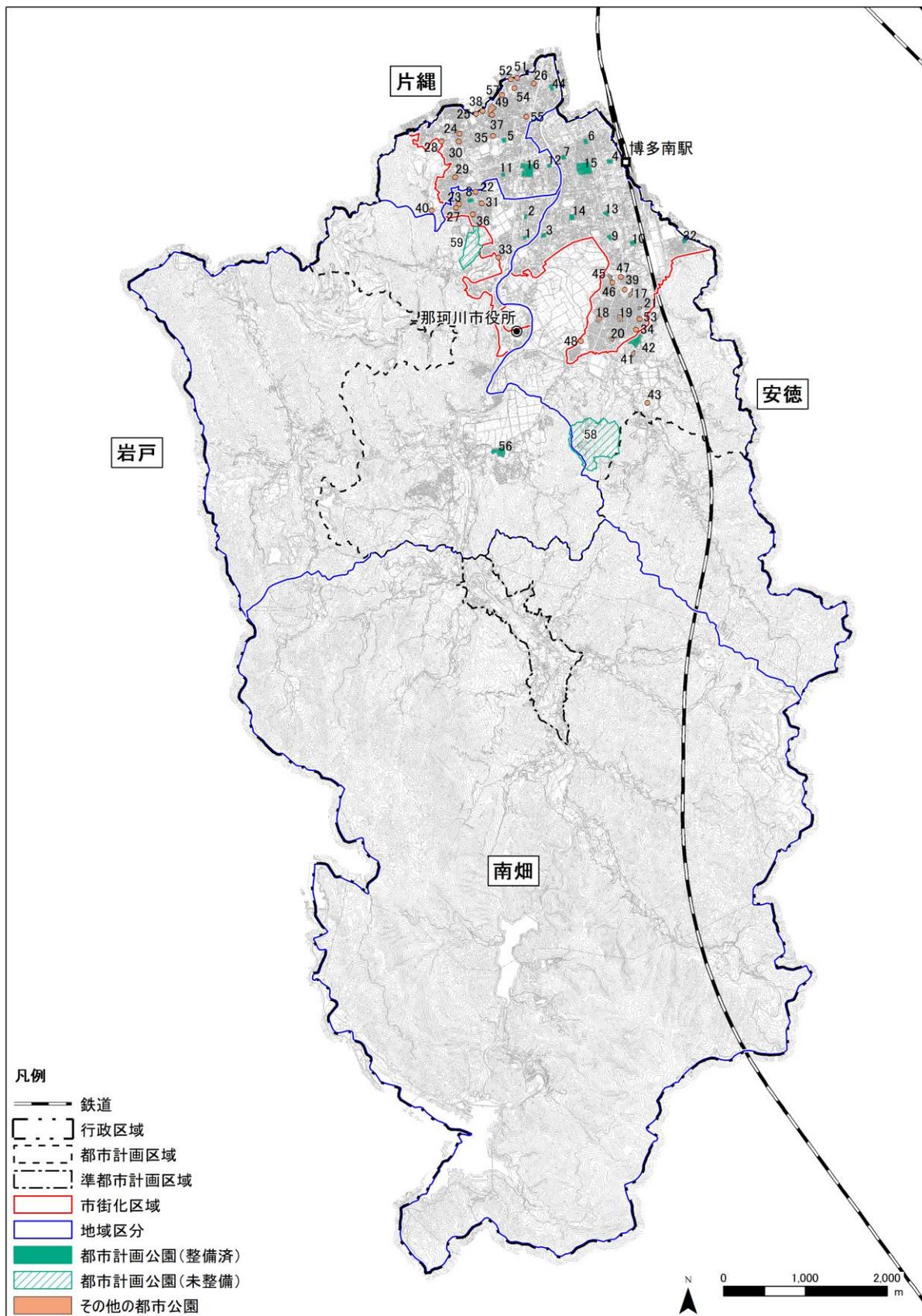
### ■都市公園の整備状況

令和3年3月31日現在

No.	公園名		種別	都市計画区域等	地区名	面積	設置年月日	備考
						(㎡)		
1	川	端	街区公園	市街化区域	道善	1,308.58	昭和53年 3月30日	
2	道	善	街区公園	市街化区域	道善	1,401.88	昭和57年 3月31日	
3		仲	街区公園	市街化区域	仲	2,025.28	昭和56年 3月31日	
4	野	入	街区公園	市街化区域	中原	2,440.33	昭和61年 3月28日	
5	内	田	街区公園	市街化区域	片縄内田	1,813.38	昭和55年 3月31日	
6	鷹	取	街区公園	市街化区域	今光	2,157.01	昭和58年 3月31日	
7	今	光	街区公園	市街化区域	今光	2,062.00	平成元年 3月31日	
8	恵	子	街区公園	市街化区域	恵子	2,232.00	昭和54年 3月31日	
9	大	町	街区公園	市街化区域	松木	2,027.27	昭和58年 3月31日	
10	中	原	街区公園	市街化区域	中原	2,967.55	昭和57年 3月31日	
11	今	立	街区公園	市街化区域	片縄谷口	1,500.00	昭和62年 3月31日	
12	谷	口	街区公園	市街化区域	片縄谷口	1,522.05	昭和58年11月 5日	
13	前	田	街区公園	市街化区域	松木	2,245.94	昭和63年 3月31日	
14	春	田	街区公園	市街化区域	五郎丸	3,214.45	昭和60年 2月18日	
15	安	徳	近隣公園	市街化区域	今光	22,368.14	昭和53年 3月30日	
16	岩	戸	近隣公園	市街化区域	片縄谷口	19,863.26	昭和63年 4月 1日	
17	王	塚	街区公園	市街化区域	王塚台・松木	2,155.00	昭和54年 8月 1日	
18	王	塚	街区公園	市街化区域	王塚台	2,123.00	昭和54年 8月 1日	
19	王	塚	街区公園	市街化区域	王塚台	4,981.00	昭和54年 8月 1日	
20	王	塚	街区公園	市街化区域	王塚台	1,904.00	昭和54年 8月 1日	
21	王	塚	街区公園	市街化区域	王塚台	1,050.00	昭和54年 8月 1日	
22	向	い	街区公園	市街化区域	恵子	982.12	昭和54年 8月 1日	
23	浦	原	街区公園	市街化区域	恵子	343.00	昭和54年 8月 1日	
24	浦	ノ	街区公園	市街化区域	片縄浦ノ原	278.00	昭和54年 8月 1日	
25	浦	ノ	街区公園	市街化区域	片縄浦ノ原	164.00	昭和54年 8月 1日	
26	野	口	街区公園	市街化区域	下片縄西区	261.00	昭和58年 1月13日	
27	浦	原	街区公園	市街化区域	恵子	155.76	昭和58年10月 1日	
28	小	丸	街区公園	市街化区域	片縄丸ノ口	104.64	昭和63年 4月27日	
29	今	立	街区公園	市街化区域	片縄ときわ台	105.80	昭和63年 4月27日	
30	下	原	街区公園	市街化区域	片縄浦ノ原	111.76	昭和63年 4月27日	
31	恵	子	街区公園	市街化区域	恵子	776.94	昭和63年 4月27日	
32	観	晴	街区公園	市街化区域	中原	2,268.00	平成元年 3月31日	
33	外	川	街区公園	市街化区域	後野	409.00	平成 3年 4月 1日	
34	大	戸	街区公園	市街化区域	下梶原	771.00	平成 6年 9月13日	
35	天	神	街区公園	市街化区域	片縄内田	100.00	平成 7年 7月 1日	
36	妙	法	街区公園	市街化区域	恵子	400.00	平成 8年12月 1日	
37	浦	ノ	街区公園	市街化区域	片縄浦ノ原	106.06	平成11年 7月30日	
38	浦	ノ	街区公園	市街化区域	片縄浦ノ原	108.00	平成12年12月13日	
39	松	木	街区公園	市街化区域	松木	310.00	平成15年 1月 8日	
40	丸	ノ	街区公園	市街化調整区域	片縄丸ノ口	6,567.85	平成16年 3月29日	
41	下	梶	街区公園	市街化調整区域	下梶原	1,685.63	平成18年 4月10日	
42	安	徳	街区公園	市街化調整区域	下梶原	11,589.52	平成18年10月10日	
43	上	梶	街区公園	市街化調整区域	上梶原	999.00	平成20年 5月 1日	
44	下	片	街区公園	市街化区域	下片縄	2,777.00	平成20年 5月 1日	
45	五	郎	街区公園	市街化区域	五郎丸	1,364.07	平成20年 5月 1日	
46	五	郎	街区公園	市街化区域	五郎丸	153.37	平成20年 5月 1日	
47	松	木	街区公園	市街化区域	松木	200.00	平成20年 6月25日	
48	大	塚	街区公園	市街化区域	安徳	3,109.00	平成21年 6月25日	
49	今	池	街区公園	市街化区域	下片縄西	5,217.00	平成24年 4月1日	
50	博	多	街区公園	市街化区域	中原	2,803.77	平成25年4月1日	
51	野	口	街区公園	市街化区域	下片縄西	160.00	平成25年9月3日	
52	野	口	街区公園	市街化区域	下片縄西	236.12	平成26年3月3日	
53	王	塚	街区公園	市街化区域	王塚台	226.00	平成26年4月1日	
54	野	口	街区公園	市街化区域	下片縄西	102.45	平成27年9月16日	
55	片	縄	街区公園	市街化区域	片縄観音堂	93.00	平成28年2月23日	
56	裂	田	近隣公園	市街化調整区域	山田	11,196.19	平成29年11月18日	
57	今	池	街区公園	市街化区域	下片縄西	214.98	平成30年4月4日	
	合	計				139,812.15		

58	みどりの森	総合公園	市街化調整区域	上梶原	273,956.00	未整備	都市計画決定
59	総合運動公園	総合公園	市街化調整区域	後野	70,983.70	未整備	都市計画決定

資料：庁内資料



## ■公園面積の充足状況

	市民一人当たりの 公園の面積 (㎡/人)
国基準	10.00
筑紫野市	10.44
春日市	7.97
大野城市	12.36
太宰府市	4.47
那珂川市	2.68

※市民一人当たりの公園の面積 (㎡/人) は、都市計画区域内における都市公園等面積 (ha) に対する都市計画区域人口 (千人) 当たりの面積を算出。

資料：平成 28 年度福岡県都市公園等整備現況調査

## 1-7-3 上水道

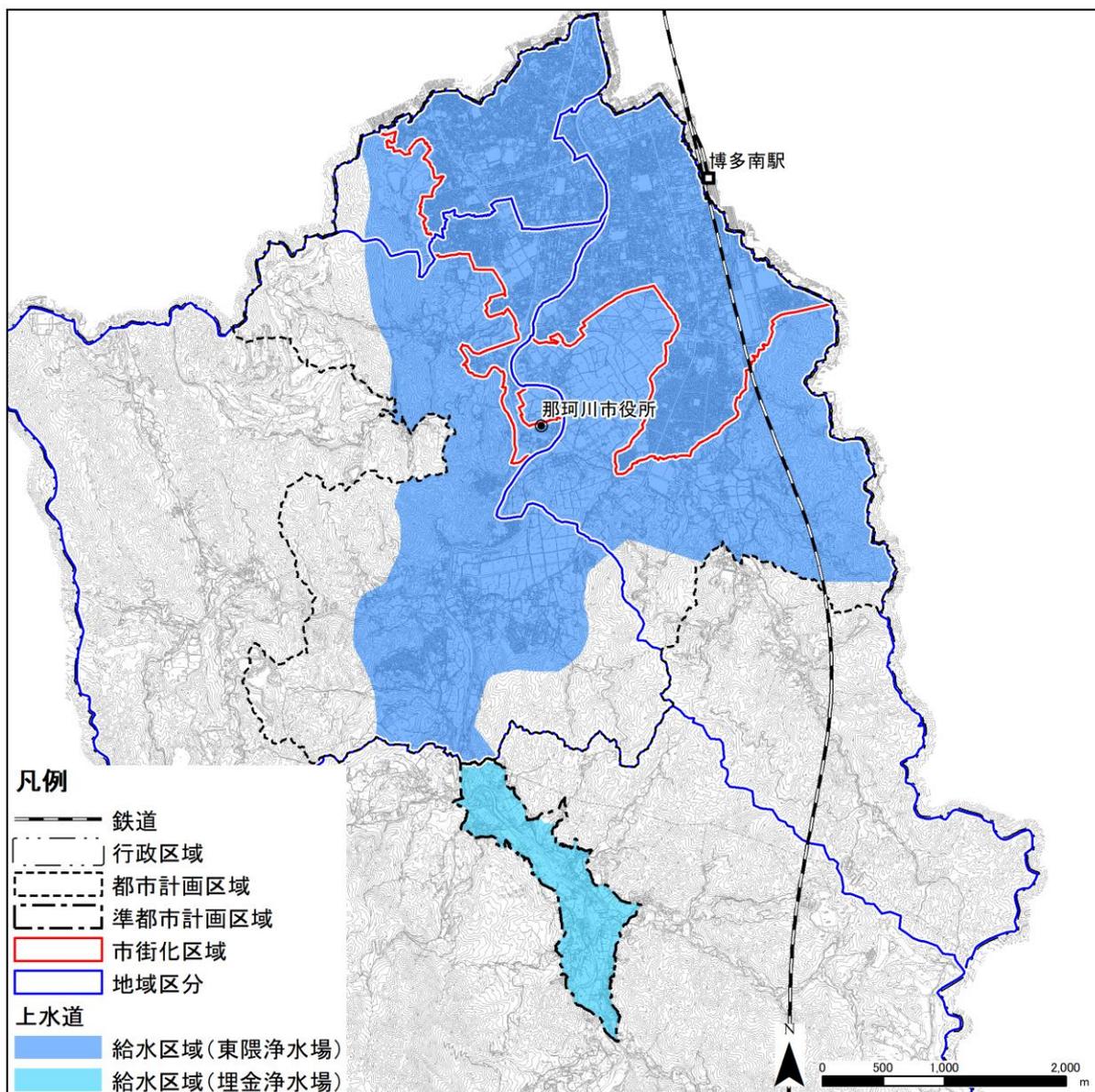
●普及率は93.84%。

## ■上水道の整備状況図

(各年度末)

区分 年度	人口					配水量			
	A 行政区域内 人口(人)	B 給水区域内 人口(人)	C 給水人口 (人)	D 給水戸数 (戸)	普及率 (C/B×100) (%)	1日最大 (m <sup>3</sup> /日)	1日平日 (m <sup>3</sup> /日)	1人1日最大 (リットル)	1人1日平均 (リットル)
平成25年	161,646	161,202	151,168	62,157	93.78	40,868	36,992	270	245
平成26年	162,361	161,936	151,902	62,927	93.80	39,255	36,327	258	239
平成27年	162,925	162,502	152,468	63,449	93.83	40,333	36,743	265	241
平成28年	163,010	162,589	152,555	63,993	93.83	42,767	37,188	280	244
平成29年	163,245	162,844	152,810	64,821	93.84	39,752	36,929	260	242

資料：春日那珂川水道企業団



資料：都市計画基礎調査

### 1-7-4 下水道

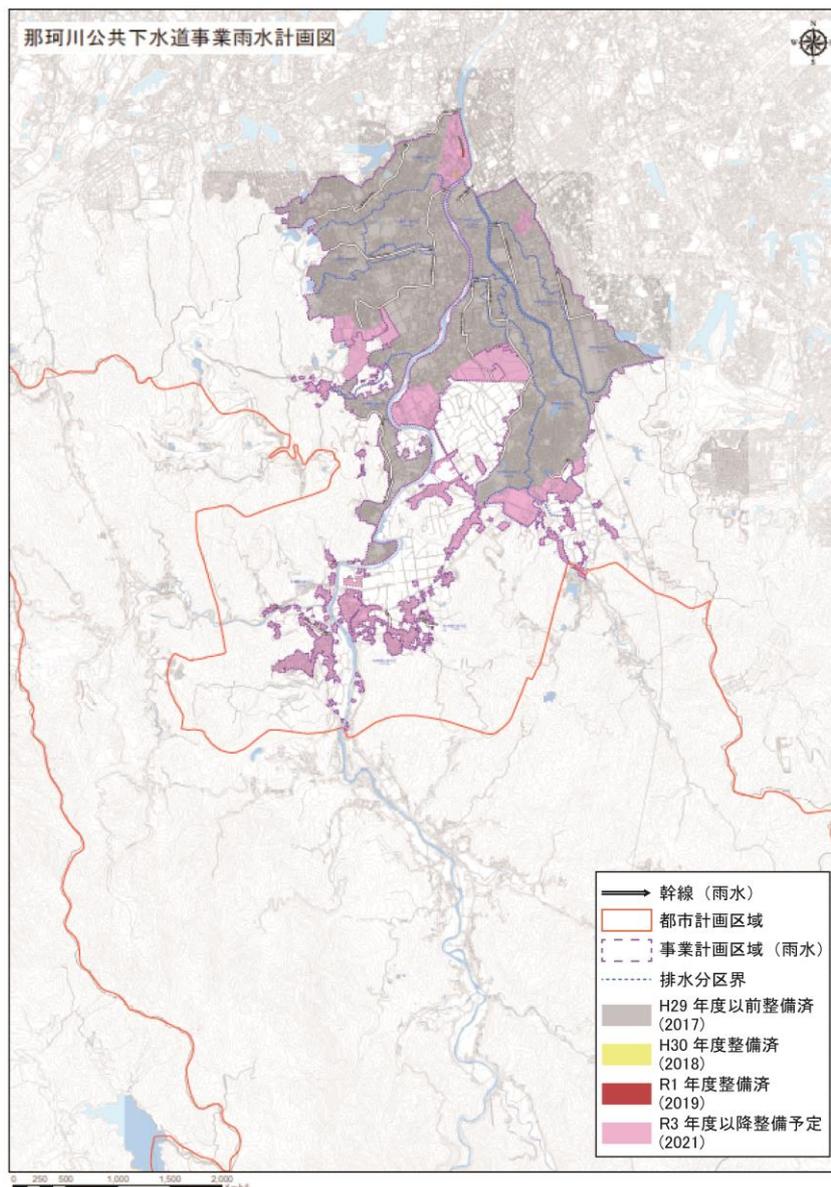
●整備率は91.76%、普及率は98.59%。

年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
全体計画面積(ha)	946.5	946.5	946.8	946.8	946.8	946.8
事業認可面積(ha)	768.8	768.8	769.1	769.1	769.1	769.1
単年度整備面積(ha)	6.0	6.9	7.3	4.9	0.5	0.3
整備面積累計(ha)	685.8	692.7	700.0	704.9	705.5	705.8
行政人口(人)	49,983	49,909	50,163	50,233	50,203	50,245
処理可能人口(人)	48,413	48,574	49,059	49,516	49,496	49,537
水洗化人口(人)	45,455	45,693	46,133	46,435	48,611	48,697
整備率(%)	89.21	90.11	91.03	91.66	91.72	91.76
普及率(%)	96.86	97.33	97.80	98.57	98.59	98.59

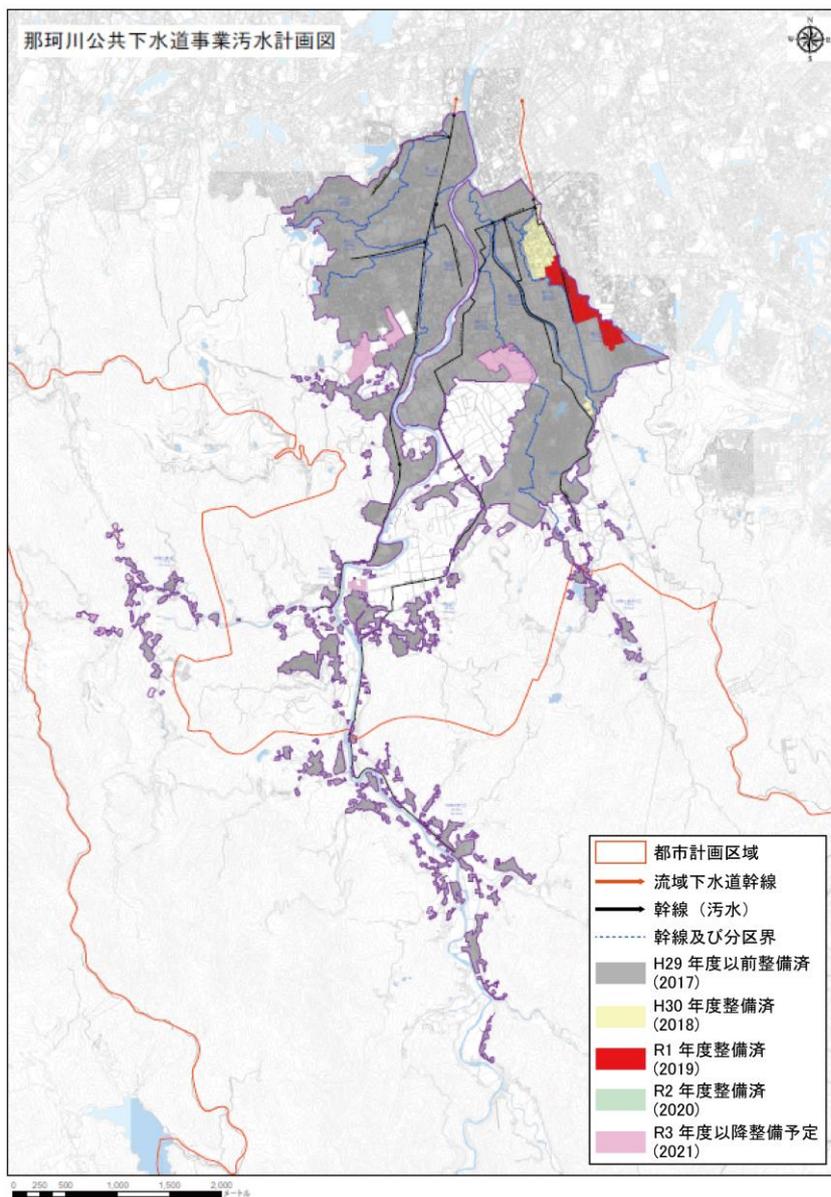
資料：下水道(決算書)、各年度末時点

※全体計画面積=将来計画区域、整備率=整備面積を認可面積で除した値、普及率=処理可能人口を行政人口で除した値

### ■下水道の整備状況図（雨水）



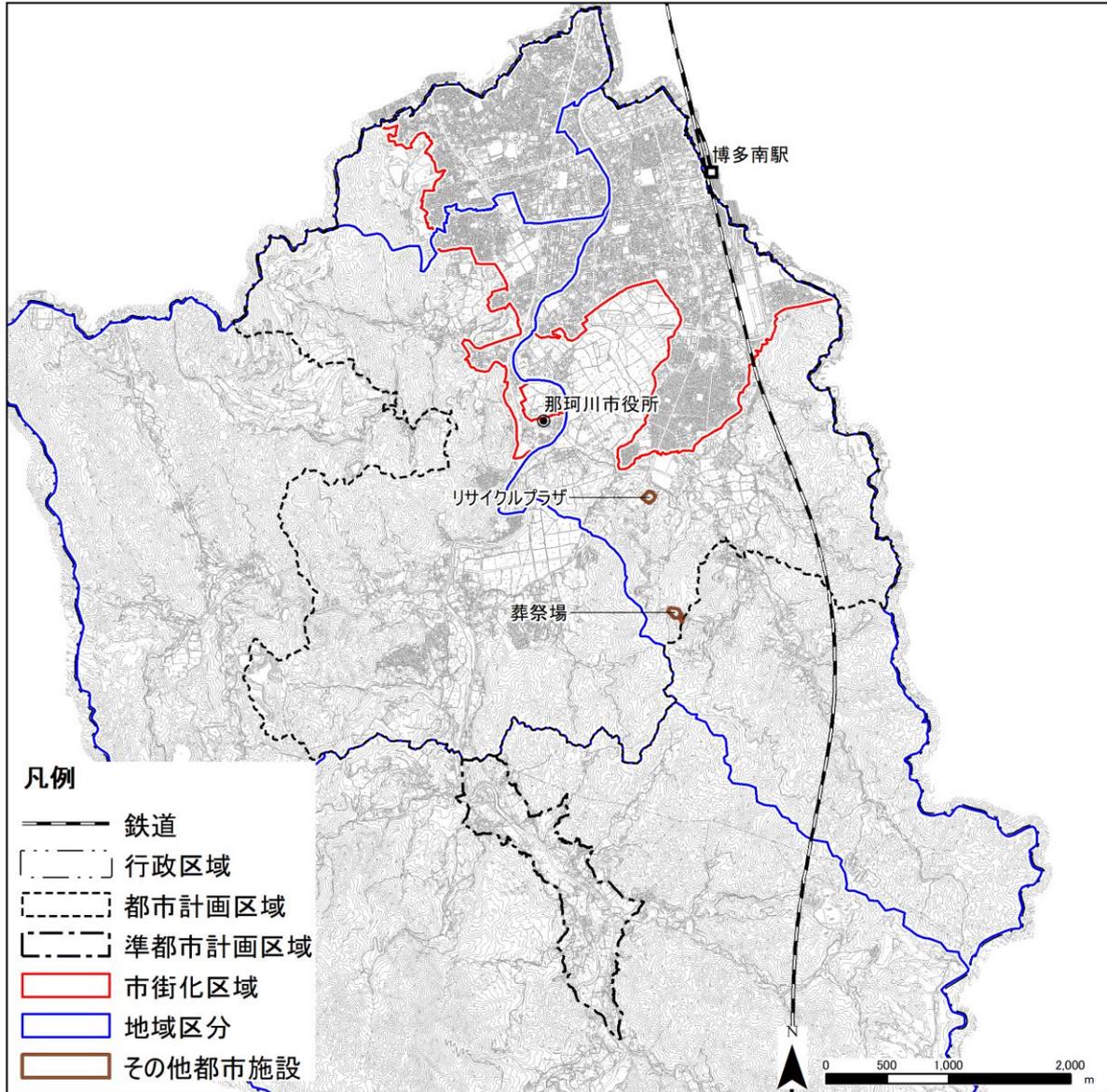
## ■下水道の整備状況図（污水）



### 1-7-5 その他都市施設

●リサイクルプラザ「エコピア・なかがわ」及び葬祭場(火葬場「華石苑」)が計画決定されており、いずれも整備済み。

#### ■その他の都市施設の整備状況図



資料：平成 29 年都市計画基礎調査